

整理番号:

発送番号:080407 発送日:平成22年 2月 9日

1

~~拒絶理由通知書~~

特許出願の番号	特願2006-510278		
起案日	平成22年 2月 2日		
特許庁審査官	石澤 義奈生	3802	5G00
特許出願人代理人	高橋 勇 様		
適用条文	第29条第2項		

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1-17

引用文献: 1-3

備考:

引用文献1には、ポータルホームページサーバが提供する、インターネットに接続する際に表示されるポータルホームページ（ウェブサイト）に関する情報をクライアント端末に提供するポータルホームページ提供装置において、ポータルホームページの内容を特定する基本情報をユーザから受け付ける基本情報受付手段と、当該基本情報受付手段が受け付けた当該基本情報に基づいて特定されるポータルサイトにアクセス可能な選択サイト一覧を当該選択サイトが予め記憶されたサイトデータ記憶部から検索して当該クライアント端末に表示させる制御部とを備えたことが記載されている。

そして、引用文献2には、表示装置に表示されるコンテンツに関連するコンテンツ関連情報（URL等）が記憶されたコンテンツ関連情報記憶装置から当該コンテンツ関連情報（URL等）を読み出して、当該読み出されたコンテンツ関連情報（URL等）を携帯端末へ送信することが記載されており、この技術を引用

文献1に記載された発明に適用し、ユーザから受け付けた当該基本情報に基づいて特定され、当該表示装置に表示されたポータルホームページに関連するURL等を当該サイトデータ記憶部から検索して当該携帯端末に表示させるよう構成することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

また、引用文献2には、当該コンテンツ関連情報（URL等）が、当該携帯端末のメモリ又は着脱可能なSIMカードに記憶されることも記載されている。

そして、GSM方式の携帯電話機において、SIMカードが用いられることは周知である（例えば、引用文献3を参照。）。

なお、引用文献1において、ポータルホームページサーバとクライアント端末との間において、当該クライアント端末を識別するための識別データ（ID、パスワード等）を用いてポータルホームページ（ウェブサイト）に関する情報が送受信されていることは明らかである。

してみれば、この出願の請求項1～17に係る発明は、引用文献1乃至3に記載された発明に基いて、当業者が容易に発明をすることができたものである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2002-297473号公報
（特に、段落78～87、89～93、及び、図1、2、5～12を参照。）
2. 特開2004-005539号公報
（特に、請求項1、3、4、6、7、段落66～71、75、76、89～91、及び、図1～3を参照。）
- ✓ 3. 特開2003-134257号公報
（特に、段落52、及び、図1を参照。）

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野	IPC	H04M	3/00	—	3/58
			7/00	—	7/16
			11/00	—	11/10
	G06F	13/00			
		15/00			
		17/30			
		17/60			
	19/00				

整理番号:

発送番号:080407 発送日:平成22年 2月 9日

3/E

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 電話通信

石澤 義奈生

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3524

FAX. 03 (3580) 7035

<補正をする際の注意>

(1) 明細書、特許請求の範囲について補正をする場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6、7)。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項の範囲内で行わなければならない。また、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。

- Claims: 1-17
- Reference Documents, etc: 1-3
- Remark:

Reference Document 1 depicts a portal home page providing device which provides information on a portal home page (website) provided by a home page server, displayed when connecting to the internet, to the client terminal. The portal home page providing device includes a basic information receiving unit for receiving basic information to specify a content of the portal home page from a user, and a control unit for searching a list of selection sites accessible to a portal site specified based on the basic information received by the basic information receiving unit from a site data storing unit in which the selection sites are stored in advance, and displaying the list to the client terminal.

Reference Document 2 depicts a technique of reading out content-related information (URL and the like) from a content-related information storing device which stores the content-related information (URL and the like) relating to a content displayed on a display device, and transmitting the read out content-related information (URL and the like) to a mobile terminal. The person skilled in the art could have easily conceived to configure a technique to search URL and the like relating to the portal home page specified based on the basic information received from the user and displayed on the display device, and display to the mobile terminal, by applying the technique of Reference Document 2 to the technique recited in Reference Document 1.

Also, Reference Document 2 describes that the content-related information (URL and the like) are stored in a memory of the mobile terminal or a removable SIM card.

And it is well-known that the SIM card is used for a GSM-type portable telephone (For example, see Reference Document 3).

Note that, in Reference Document 1, it is clear that the information on the portal home page (website) is transmitted and received between the portal home page server and the client terminal by using identification data (ID, password, and the like) for identifying the client terminal.

The person skilled in the art could have easily invented the inventions according to Claims 1-17 of the present invention based on the inventions recited in Reference Documents 1-3.

List of Reference Document, etc.

1. Official Publication of Toku Kai 2002-297473
(especially, refer to paragraphs [0078]-[0087], [0089]-[0093], and FIGS. 1, 2 and 5-12)
2. Official Publication of Toku Kai 2004-005539
(especially, refer to claims 1, 3, 4, 6 and 7, paragraphs [0066]-[0071], [0075], [0076], and [0089]-[0091], and FIGS. 1-3)
3. Official Publication of Toku Kai 2003-134257
(especially, refer to paragraph [0052], and FIG. 1)

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2004-005539

(43)Date of publication of application : 08.01.2004

(51)Int.Cl.

G06F 13/00
 B42D 15/10
 G06F 17/30
 G06F 17/60
 G09F 19/00
 H04N 7/08
 H04N 7/081

(21)Application number : 2003-097694

(71)Applicant : SATO HIROSHI

(22)Date of filing : 01.04.2003

(72)Inventor : SATO HIROSHI

(30)Priority

Priority number : 2002099894

Priority date : 02.04.2002

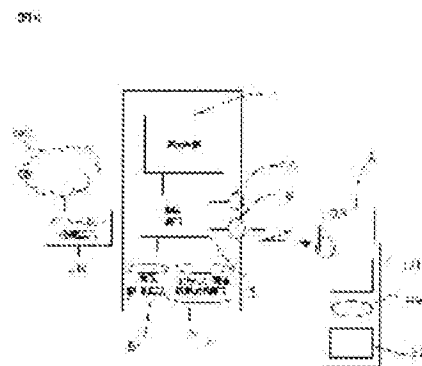
Priority country : JP

(54) CONTENTS-RELATED INFORMATION PROVIDING DEVICE AND CONTENTS-RELATED INFORMATION PROVIDING METHOD AND CONTENTS-RELATED INFORMATION PROVIDING SYSTEM AND PORTABLE TERMINAL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a content-related information device and a method for directly transmitting contents-related information related to the contents displayed on a display device to a terminal such as a cellular phone.

SOLUTION: The contents-related information 7 such as a picture display of a wall surface, a kiosk and a POS arranged in a store, a display device 1 such as a TV picture tube arranged at home, URL related to contents data 5 such as voice and a picture displayed on these devices, a telephone number and commodity information, is converted into a transmissible-receivable form by being synchronized and associated by a control device 6 and a converting module 68 for synchronizing or associating with the picture displayed on the display device, and is transmitted to a portable terminal 9 such as the cellular phone by using a transmitting-receiving interface 8.



(51)Int.Cl. ⁷	F I	テーマコード(参考)
G 0 6 F 13/00	G 0 6 F 13/00	5 4 7 Z 2 C 0 0 5
B 4 2 D 15/10	B 4 2 D 15/10	5 2 1 5 B 0 7 5
G 0 6 F 17/30	G 0 6 F 17/30	3 4 0 A 5 C 0 6 3
G 0 6 F 17/60	G 0 6 F 17/60	1 5 0
G 0 9 F 19/00	G 0 6 F 17/60	3 2 6
審査請求 未請求 請求項の数43 O L (全39頁) 最終頁に続く		

(21)出願番号 特願2003-97694(P2003-97694)
 (22)出願日 平成15年4月1日(2003.4.1)
 (31)優先権主張番号 特願2002-99894(P2002-99894)
 (32)優先日 平成14年4月2日(2002.4.2)
 (33)優先権主張国 日本国(JP)

(71)出願人 399000661
 佐藤 宏
 神奈川県横浜市中区矢口台1-8-3
 (72)発明者 佐藤 宏
 神奈川県横浜市中区矢口台1-8-3
 Fターム(参考) 2C005 MB10 NA07 TA22
 5B075 KK02 KK07 ND03 ND16 ND36
 PR08 UU40
 5C063 AB03 AB07 AB10 CA14 DA01
 DA07 DA13

(54)【発明の名称】 コンテンツ関連情報提供装置及びコンテンツ関連情報提供方法及びコンテンツ関連情報提供システム及び携帯端末

(57)【要約】

【課題】

表示装置に表示されるコンテンツに関連するコンテンツ関連情報を、携帯電話などの端末に直接送信するコンテンツ関連情報装置及び方法を提供すること。

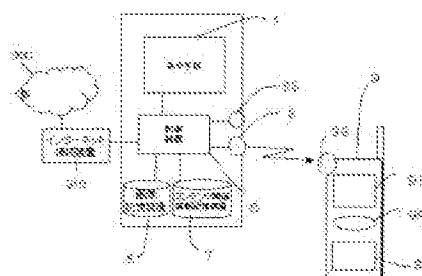
【解決手段】

壁面の映像ディスプレイや、店舗に設置されたキオスクやPOS、家庭に設置されたTV受像機などの表示装置1と、それらに表示する映像及び音声などのコンテンツデータ5に関連するURLや電話番号及び、商品情報などのコンテンツ関連情報7を、表示装置に表示されている映像と同期をとる或いは関連づける制御装置6及び変換モジュール68で同期をとり或いは関連づけて送受信可能な形式に変換し送受信インターフェイス8を用いて携帯電話などの携帯端末9に送信する。

【選択図】

図1

図1



【特許請求の範囲】

【請求項1】

表示装置と、それらに表示する映像及び音声などのコンテンツデータと当該映像及び音声などのコンテンツの内容に関連する、URLや電話番号及び商品情報などのコンテンツ関連情報を記憶する装置と、記憶装置に蓄えられたコンテンツ関連情報を、携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信可能な送信インターフェイスと、コンテンツデータとコンテンツの内容に関連するコンテンツ関連情報を同期をとって或いは関連づけて送信インターフェイスに送り込む制御装置と、によって構成される、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項2】

デジタル放送波受信機を備えた表示装置と、デジタル放送波を利用してデジタル放送受信機を備えた表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ及びコンテンツの内容に関連する情報を受信する装置と、受信した放送波を広告などの映像及び音声などのコンテンツデータとコンテンツの内容に関連する情報を分離する装置とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信装置とによって構成される、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項3】

ネットワーク接続装置に接続された表示装置と、ネットワークを利用して表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連する情報を受信する装置と、受信した、映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報を分離する装置とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信装置とによって構成される、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項4】

請求項2及び請求項3の発明において、受信した広告などの映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報データを分離したのち、それぞれのデータを一旦記憶する装置を備えたことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項5】

請求項1、請求項2、請求項3、請求項4の発明において、コンテンツ関連情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップなどの端末に送信するインターフェイスが、赤外線通信で構成されたことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項6】

請求項1、請求項2、請求項3、請求項4の発明において、コンテンツ関連情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信するインターフェイスが、無線通信で構成されたことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項7】

請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6の発明において、コンテンツの内容に関連する情報の一部または全部を、着脱可能な記憶媒体で提供することを特徴とするコンテンツ関連情報提供装置。

【請求項8】

請求項5及び請求項6の発明において、送信インターフェイスにダミーステータス生成装置が付加されたことを特徴とした、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項9】

請求項5及び請求項6及び請求項8の発明において、変換モジュール内で通信処理を内部的に行うことを特徴とした、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項10】

請求項5及び請求項6及び請求項8及び請求項9の発明において、受信側の端末によって

10

20

30

40

50

、送受信するデータの形式が異なる場合、各端末向けのデータを変換モジュールが生成し、順次各端末向けに生成したデータを送信することを特徴とした、コンテンツ関連情報提供装置。

【請求項11】

表示装置と、それらに表示する映像及び音声などのコンテンツデータ、及びそのコンテンツの内容に関連する、URLや、電話番号、商品情報などを同期をとって或いは関連づけて記憶する方法と、記憶されたコンテンツ関連情報を、携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信方

法と、コンテンツデータとコンテンツの内容に関連するコンテンツ関連情報を同期をとって送信インターフェイスに送り込む制御方法と、によって構成される、コンテンツ関連情報提供方法。 10

【請求項12】

ネットワークを利用して表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連づけた情報を送受信する方法と受信した、映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報を分離する方法とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信方法とによって構成される、コンテンツ関連情報提供方法

【請求項13】

デジタル放送波受信機を備えた表示装置と、デジタル放送波を利用して、デジタルTV受信機を備えた、表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連する情報を関連づけて送受信する方法と、受信した放送波を、広告などの映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報を分離する方法とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などの端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信方法とによって構成される、コンテンツ関連情報提供方法。 20

【請求項14】

請求項12及び請求項13の発明において、受信した広告などの映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報データを分離したのち、それぞれのデータを一旦記憶する方法を備えたことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供方法。 30

【請求項15】

請求項11～請求項14の発明において、記憶方法に蓄えられた情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信するインターフェイスが、赤外線通信で構成されたことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供方法。

【請求項16】

請求項11～請求項14の発明において、記憶方法に蓄えられた情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスなどの端末に送信するインターフェイスが、無線通信で構成されたことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供方法。 40

【請求項17】

請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16の発明において、コンテンツの内容に関連する情報の一部または全部を、着脱可能な記憶媒体で提供されることを特徴とするコンテンツ関連情報提供方法。

【請求項18】

請求項15及び請求項16の発明において、送信インターフェイスにダミーステータス生成方法が付加されたことを特徴とした、コンテンツ関連情報提供方法。

【請求項19】

請求項15及び請求項16及び請求項81の発明において、変換モジュール内で通信処理 50

を内部的に行うことを特徴とした、コンテンツ関連情報提供方法。

【請求項20】

請求項15及び請求項16及び請求項18及び請求項19の発明において、受信側の端末によって、送受信するデータの形式が異なる場合、各端末向けのデータを変換モジュールが生成し、順次各端末向けに生成したデータを送信することを特徴とした、コンテンツ関連情報提供方法。

【請求項21】

請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16の発明において、コンテンツはデジタル放送で、コンテンツ関連情報はネットワーク経由で送受信することを特徴とした、コンテンツ関連情報提供方法。

10

【請求項22】

携帯端末が、携帯電話であることを特徴とする、コンテンツ関連情報提供システム。

【請求項23】

携帯端末が、ICカードである、または携帯端末の構成ICカードを含むことを特徴とするコンテンツ関連情報提供システム。

【請求項24】

携帯端末の表示装置が電子ペーパーであることを特徴とする、コンテンツ関連情報提供システム。

【請求項25】

コンテンツ関連情報提供装置が送受信IFを複数持ち、複数の携帯電話と一対一通信を行うことを特徴とするコンテンツ関連情報提供システム。

20

【請求項26】

表示装置が看板或いはポスターであることを特徴とするコンテンツ関連情報提供システム。

【請求項27】

表示方法が看板或いはポスターであることを特徴とするコンテンツ関連情報提供方法。

【請求項28】

表示装置及びコンテンツ関連情報提供装置が車両に設置されていることを特徴とするコンテンツ関連情報提供システム。

【請求項29】

コンテンツ関連情報提供装置から提供するコンテンツ毎に情報提供の効果を測定及び／又は分析できることを特徴とした、コンテンツ関連情報提供システム。

30

【請求項30】

一回の操作でコンテンツ関連情報を受信する事が出来ることを特徴とした携帯端末。

【請求項31】

情報提供装置から送信するURLはサイトのTOPページではなく、さらに階層が深い商品の情報及び／又は当該商品の購入或いは予約或いは予約・決済のページのURLを送信する事を特徴とする、請求項1から請求項10に記載の情報提供装置。

【請求項32】

情報提供装置から送信するURLはサイトのTOPページではなく、さらに階層が深い商品の情報及び／又は当該商品の購入或いは予約或いは予約・決済のページのURLを送信する事を特徴とする、請求項11から請求項20に記載の情報提供方法。

40

【請求項33】

請求項29のコンテンツ関連情報提供システムにおいて、複数の情報提供装置がネットワークに接続されていることを特徴とする、コンテンツ関連情報提供システム。

【請求項34】

ネットワーク外に存在する、情報提供手段からの情報提供を利用して、情報提供効果を測定する方法。

【請求項35】

商品を発売或いは製造する前に、商品の告知を行うことにより、その商品がどのような属性

50

をもつ消費者からどの程度のリーチ（興味の喚起）・アクセス（能動的な情報収集）・購入（予約）などの消費行動を得ることが出来るのかを事前に知ることが可能にする方法。

【請求項36】

自動的に消費者の属性情報の取得を行うことを特徴とする、コンテンツ関連情報提供システム。

【請求項37】

個人を特定できない属性情報を利用することを特徴とする、コンテンツ関連情報提供システム。

【請求項38】

携帯端末の最初のアクセス先が情報提供者の情報処理装置ではなく情報伝達を集中的に管理する事業者の情報処理装置であることを特徴とする、請求項29のコンテンツ関連情報提供システム。

【請求項39】

請求項29、請求項33、請求項34、請求項35、請求項36、請求項37、請求項38の発明において、情報提供装置が設置された位置情報含む情報処理を行うことを特徴とする情報処理方法。

【請求項40】

請求項39の発明において、地図上に、情報提供装置の設置位置及び／又は情報提供装置の情報提供状況を視覚化する事を特徴とした情報処理方法。

【請求項41】

請求項40の発明において情報処理結果を地図情報システム上で時系列に表示することを特徴とする情報処理方法。

【請求項42】

請求項39から請求項41までの発明において、情報提供データを元に地域別及び／又は消費者の属性別及び／又は時系列変化によって、消費者の商品及び／又はサービス及び／又は情報提供に対する興味の変化を視覚化することを特徴とする情報処理方法。

【請求項43】

請求項39から請求項41までの発明において、情報提供データを元に、地域別及び／又は消費者の属性別及び／又は時系列変化によって、消費者の商品及び／又はサービス及び／又は情報提供に対する興味の変化を予測することを特徴とする情報処理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】

本発明は、宣伝広告などの情報提供と、携帯電話などの携帯型情報端末とを連動させて提供されるコンテンツに関連する情報を提供する装置及び方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

【0003】家庭用のTV受像機や街頭の映像パネル或いは店頭や店内の表示装置や表示装置付きのPOS装置やキオスク装置などから、商品やサービスに関する多くの広告などが提供されている。一般にそれらの広告などでは映像や音声による商品やサービスの紹介を行い、その映像や音声のなかで、企業名や商品名或いは、企業や商品の情報を提供している、さらには商品やサービスを直接提供するチャンネルとしての電話番号、さらにインターネット上で情報提供やアンケート、及び商品やサービスの販売を行っているウェブサイトのURLなどを告知している。

【0004】また、近年のパソコンや携帯電話の普及により、物理的に店舗に赴くことなく、インターネットに接続されたパソコンや携帯電話から、商品やサービスを購入出来るようになった。さらに、購入代金の決済までも、パソコンや携帯電話で行うことが可能になった。

【0005】しかし、ユーザーがこれらの広告などを視聴して興味を持ち、さらに詳しい情報を得ようとする場合、または商品及びサービスを購入しようとする場合には、ユーザ

一が映像や音声中のURLや電話番号、商品名等を、いったん記憶し、次に携帯電話などの携帯端末やPCを操作して、広告などで提供された商品及びサービスの情報やそのものを提供しているURLや電話番号を入力したり、目的の商品名や企業名から検索をかけた

りする必要があった。
【0006】ところが、携帯電話などの携帯端末は入力装置が簡素化されているためにURLを入力するには手間がかかる上、一般に目的の情報にダイレクトに辿り着くためのURLは記憶しづらい長さになることも多くユーザーの記憶力に頼ることは非効率的であった。また、これを防止するために、企業のTOPページなどのような短いURLを告知すると、その短いURLから必要な情報が記載されているURLに辿り着くまでに多くのリンクをたどる必要があった。

10

【0007】さらに、消費者を対象としたアンケートなどもインターネット接続可能な携帯電話やパソコンなどで行われているが、消費者がこれらのアンケートに答えるためにも、上記と同様の問題があった。

EC（エレクトリックコマース：電子商取引）と呼ばれる、これらの仕組みは低コストで且つリアルタイムな商取引やアンケートを実現する可能性を持ちつつも、URLの告知とそのURLのアクセスの間に、消費者の記憶を挟むことの非効率性が指摘されていた。

【0008】一方携帯電話には、赤外線インターフェイスやブルートゥースインターフェイスなどが装備されている、しかしこれらの通信インターフェイスは、現状では主に一対一での通信をその目的としており、上記のような課題の解決には向いていなかった。

【0009】広告などによる商品やサービスそして、それらの提供者自体の告知及び情報提供は、商品やサービスを消費者に購入して貰うための最も有力な手段として使用されている。そのため、企業を初めとする商品やサービスの提供者は、毎年莫大な宣伝広告費を費やしている。企業や国などから消費者へ向けて情報提供の際の形態としてこれらのような宣伝や広告等の形を取ることも多い。これらの情報提供の目的は出来るだけ多くの人間に当該情報を到達させて、宣伝広告しようとしている情報を出来るだけ多くの人間に理解してもらう、さらには宣伝している商品やサービスをそれを見た消費者に出来るだけ多く購入して貰うと言うところにある。

20

【0010】そのための手法として「AIDMA」つまり宣伝広告によって消費者の、アテンション：注目、インタレスト：興味、デザイア：欲求、メモリ：記憶それぞれの喚起を行い、その効果によってアクション：（購買などの）行動を起こして貰うという手法が

30

取られてきた。
【0011】このため、広告などの料金を決定する際の基準として「リーチ（何人の人間が広告を見るか？）」などが用いられている。しかし、広告の問題点として、消費者が広告の内容を一旦記憶して詳細情報にアクセスする、あるいは（購買などの）行動（アクション）を起こす必要があるため、内容よりもインパクトのある方法によって消費者の記憶に訴える、さらに宣伝広告を何度も繰り返して消費者の記憶に焼き付けるなど、比較的費用が嵩む広告や情報提供手法が多用されてきた。

【0012】

【発明が解決しようとする課題】

広告などによるユーザーの購買行動を理論的に段階化したAIDMA理論によると、広告などによる商品やサービスの告知からユーザーの購買購買行動までには以下の段階があると言われている。

40

A（アテンション：注意）I（インタレスト：興味）、D（デザイア：欲求、M（メモリ：記憶）、A（アクション：購買行動）がその段階である。

【0013】しかし近年、技術の飛躍的な発展によって商品やサービスの絶対数が増加し、それら商品やサービスの情報もまた飛躍的に増加している。さらにインターネット及びインターネットに接続可能なパソコンや携帯電話などの浸透により、EC（エレクトリックコマース：電子商取引）と呼ばれる一連の仕組みが実用化されている。

【0014】しかし、依然としてデザイア段階とメモリ段階を分離しユーザーの記憶力に頼ることで情報収集や購買などのアクションにつなげている広告手法は、情報社会のなか

50

で情報処理に費やす時間が増大している消費者行動を考えると、ユーザーフレンドリーとは言い難く、告知や販売の機会損失にも繋がっている。

【0015】このため、携帯電話およびパソコンによるE.C.（エレクトリックコマース：電子

商取引）には大きなマーケットがあるとの予測と比較して、インターネットや携帯電話を利用した情報提供及び商取引の費用対効果は予想ほど芳しいものではなかった。

【0016】また、企業などが情報提供や宣伝広告する際の大きな課題として、どの様な情報提供や広告媒体が最も効率よく消費者に情報を伝えるか？さらには消費者の興味の喚起及び／又は購買行動に結びつくのはどの様な情報あるいは広告の伝達手段を、どの様な媒体を通じて、どの時間帯に配布すればよいのか？と言う点であり。この課題に解明のためにもまた、莫大なコストを費やしている。

【0017】さらに消費者のアクションは数多くの広告のうち一体どの広告によって喚起されたのかが分析することが困難であると言う問題もあった。

【0018】本発明は、以上のような課題を解決するために考案されたものであり。表示装置に表示された広告などのコンテンツと同期をとって或いは関連づけて、ユーザーの端末に直接、URLや電話番号および商品関連情報などのコンテンツ関連情報を送り込むことによって、ユーザーが自ら、商品情報収集や商品購入、及びアンケートのWebサイトのURLや商品名を記憶し入力することなく、デジタルTV受信機を備えた家庭用TV、または街頭や店頭映像表示装置やPOS装置、及びキオスク装置或いは音声放送装置などと、ユーザーの携帯電話などの携帯端末が直接交信を行って、商品やサービスの情報を提供する或いは商品やサービスを販売しているWebサイトのURLや電話番号及び商品情報などを直接ユーザーが所持する携帯電話やICカードなどの携帯端末に提供しようとするものであり、

【0019】ユーザーの記憶力に頼ることなく、しかも、煩雑な入力操作が不要にし入力ミス等をも防ぐことにより、効率的にネット端末を利用した情報提供を可能にするものであり、消費者サイドがE.C.を手軽に実現する事を可能にする。

【0020】さらにコンテンツ関連情報提供装置及び／又はコンテンツ関連情報提供装置から提供するコンテンツ毎に効果を測定及び／又は分析できることを可能としたコンテンツ関連情報提供システムを提供する事によって、コンテンツ関連情報提供装置ごとに、アクセス管理を行うことにより、ユーザーがどの情報提供装置の情報提供に興味を持ち行動を起こしたかを簡単に解析できることを可能にし、効率的な情報提供を実現する。さらに、地図情報システムなどを利用して、本発明の分析結果を視覚化し、消費者がどの様な商品やサービスに興味を持っているのかを知ることが出来、消費者の興味が、地域別に、消費者の属性に、時間経過によってどの様な変化をしているのかを視覚的に概観することが出来る情報処理システムを提供する。これにより、商品やサービスの提供者は、どの地域でどの様な消費者がどのような商品やサービスに興味を持っているのかを知ることが出来るようになる。

【課題を解決するための手段】

この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は表示装置と、それらに表示する映像及び音声などのコンテンツデータ、及びそのコンテンツ関連情報を記憶する装置と、当該広告などコンテンツの内容に関連する、URLや、電話番号、商品情報などを記憶する装置と、記憶装置に蓄えられたコンテンツ関連情報を、携帯電話などやパソコン及びセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信装置と、映像などのコンテンツデータとコンテンツの内容に関連するコンテンツ関連情報を同期をとって送信インターフェイスに送り込む制御装置とを有するようにしたものである。

【0021】さらに、本発明を利用して商品の告知を行うことにより、その商品がどの様な属性をもつ消費者から、どの程度のリーチ・アクセス・予約（購入）などの効果が得られるのかを事前に知ることが出来るため、商品を発売或いは製造する前に本発明を利用して商品の告知を行ってから効率的な製品の製造を行うことが出来るようにする。

また、インターネットを利用して消費予測を行う方法が提案されているが、インターネッ

10

20

30

40

50

トに接続して消費行動を行う消費者は、消費者全体のうち比較的先進的な一部にしか過ぎない。

消費者の消費行動の主要な場は依然として実世界であり、実世界で行われる情報提供及び／又は宣伝広告が、大きく消費者の消費行動を触発している事実は疑いのないところである。

本発明はこれら、実世界における情報提供及び／又は宣伝広告に対する、消費者の興味や行動を広い範囲でリアルタイムで捉え分析できるところに大きな価値がある。

消費者の消費行動の主要な場は依然として実世界であり、実世界で行われる情報提供及び／又は宣伝広告が、大きく消費者の消費行動を触発している事実は疑いのないところである。

10

本発明はこれら、実世界における情報提供及び／又は宣伝広告に対する、消費者の興味や行動を広い範囲でリアルタイムで捉え分析できるところに大きな価値がある。

【0022】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置はネットワークを利用して表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連する情報を受信する装置と、受信した、映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報を分離する装置とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などやパソコン及びセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信装置を有するようにしたものである。

【0023】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は、デジタル放送波受信機を備えた表示装置と、デジタル放送波を利用して、デジタルTV受信機を備えた、表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連する情報を受信する装置と、受信した放送波を、広告などの映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報を分離する装置とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などやパソコン及びセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信装置とを有するようにしたものである。

20

【0024】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項2及び請求項3の発明において、受信した広告などの映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報データを分離したのち、それぞれのデータ一旦記憶する装置を有するようにしたものである。

【0025】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項1、請求項2、請求項3、請求項4の発明において、記憶装置に蓄えられた情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスに送信する赤外線通信インターフェイスを有するようにしたものである。

30

【0026】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項1、請求項2、請求項3、請求項4の発明において、記憶装置に蓄えられた情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスに送信する無線通信インターフェイスを有するようにしたものである。

【0027】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6の発明において、コンテンツの内容に関連する情報を提供する着脱可能な記憶媒体を有するようにしたものである。

40

【0028】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項5及び請求項6の発明において、送信インターフェイスと組み合わされるダミーステータス生成装置を有するようにしたものである。

【0029】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項5及び請求項6及び請求項8の発明において、通信処理を内部的に行う変換モジュールを有するようにしたものである。

【0030】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項5及び請求項6及び請求項8及び請求項9の発明において、受信側の端末によって、送受信するデータの形式が異なる場合、各端末向けのデータを生成し、順次各端末向けにデータを送信する変換モジュールを有するようにしたものである。

50

【0031】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は、表示装置と、それらに表示する映像及び音声などのコンテンツデータ、及びそのコンテンツ関連情報を記憶する方法と、当該広告などコンテンツの内容に関連する、URLや、電話番号、商品情報などを記憶する方法と、記憶方法に蓄えられたコンテンツ関連情報を、携帯電話などやパソコン及びセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信方法と、コンテンツデータとコンテンツの内容に関連するコンテンツ関連情報を同期をとって送信インターフェイスに送り込む制御方法を有するようにしたものである。

【0032】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置はネットワークを利用して表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連する情報を受信する方法と、受信した、映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報を分離する方法とコンテンツの内容に関連する情報を、携帯電話などやパソコン及びセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスをえた情報発信方法とによって構成される、コンテンツ関連情報提供方法を有するようにしたものである

10

【0033】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置はデジタル放送波受信機を備えた表示装置と、デジタル放送波を利用して、デジタルTV受信機を備えた、表示装置に映像及び音声などのコンテンツデータ、及びコンテンツの内容に関連する情報を受信する方法と、受信した放送波を、広告などの映像及び音声などのコンテンツデータとコンテンツの内容に関連する情報を分離する方法とコンテンツの内容に関連する情報を携帯電話やパソコン及びセットトップボックスなどの端末に送信可能なインターフェイスを備えた情報発信方法を有するようにしたものである。

20

【0034】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項12及び請求項13の発明において、受信した広告などの映像及び音声などのコンテンツデータと、コンテンツの内容に関連する情報データを分離したのち、それぞれのデータ一旦記憶する方法を有するようにしたものである。

【0035】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項11～請求項14の発明において、記憶方法に蓄えられた情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスに送信する赤外線通信インターフェイスを有するようにしたものである。

【0036】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項11～請求項14の発明において、記憶方法に蓄えられた情報を視聴者が所持する携帯電話などの携帯端末及びパソコンやセットトップボックスに送信する無線通信インターフェイスを有するようにしたものである

30

【0037】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16の発明において、コンテンツの内容に関連する情報を提供する着脱可能な記憶媒体を有するようにしたものである。

【0038】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項15及び請求項16の発明において、送信インターフェイスと組み合わせられたダミーステータス生成方法を有するようにしたものである。

40

【0039】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項15及び請求項16及び請求項81の発明において、内部で通信処理をおこなう変換モジュールを有するようにしたものである。

【0040】この発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置は請求項15及び請求項16及び請求項18及び請求項19の発明において、受信側の端末によって、送受信するデータの形式が異なる場合、各端末向けのデータを生成し順次各端末向けにデータを送信する変換モジュールを有するようにしたものである。

【0041】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは携帯端末が携帯電話であることを特徴とするものである。

【0042】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは携帯端末が、ICカード

50

である、または携帯端末の構成ＩＣカードを含むことを特徴とするものである。

【００４３】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは携帯端末の表示装置が電子ペーパーであることを特徴とするものである。

【００４４】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムはコンテンツ関連情報提供装置が送受信インターフェイスを複数持ち、複数の携帯電話と一対一通信を行うことを特徴とするものである。

【００４５】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは表示装置が看板或いはポスターであることを特徴とするものである。

【００４６】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供方法は表示方法が看板或いはポスターであることを特徴とするものである。

10

【００４７】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは表示装置及びコンテンツ関連情報提供装置が車両に設置されていることを特徴とするものである。

【００４８】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムはコンテンツ関連情報提供装置及び／又はコンテンツ関連情報提供装置から提供するコンテンツ毎に情報提供の効果を測定及び／又は分析できることを特徴としたものである。

【００４９】本発明に関わる携帯端末は一回の操作でコンテンツ関連情報を受信できることを特徴としたものである。

【００５０】本発明に関わる情報提供装置は、情報提供装置から送信するＵＲＬはサイトのＴＯＰページではなく、さらに階層が深い商品の情報及び／又は当該商品の購入或いは予約或いは予約・決済のページのＵＲＬを送信する事を特徴とするものである。

20

【００５１】本発明に関わる情報提供方法は、情報提供装置から送信するＵＲＬはサイトのＴＯＰページではなく、さらに階層が深い商品の情報及び／又は当該商品の購入或いは予約或いは予約・決済のページのＵＲＬを送信する事を特徴とするものである。

【００５２】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは、請求項２９のコンテンツ関連情報提供システムにおいて、複数の情報提供装置がネットワークに接続されていることを特徴とするものである。

【００５３】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは、ネットワーク外に存在する、情報提供手段からの情報提供を利用して、情報提供効果を測定する方法を有するものである。

【００５４】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは、商品を発売或いは製造する前に、商品の告知を行うことにより、その商品がどのような属性をもつ消費者からどの程度のリーチ（興味の喚起）・アクセス（能動的な情報収集）・購入（予約）などの消費行動を得ることが出来るのかを事前に知ることが可能にするものである。

30

【００５５】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは、自動的に消費者の属性情報の取得を行うことを特徴とするものである。

【００５６】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは、個人を特定できない属性情報を利用することを特徴とするものである。

【００５７】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供システムは、携帯端末の最初のアクセス先が情報提供者の情報処理装置ではなく情報伝達を集中的に管理する事業者の情報処理装置であることを特徴とするものである。

40

【００５８】本発明に関わる情報処理方法は、情報提供装置が設置された位置情報含む情報処理を行うことを特徴とするものである。

【００５９】本発明に関わる情報処理方法は、地図上に、情報提供装置の設置位置及び／又は情報提供装置の情報提供状況を視覚化する事を特徴としたものである。

【００６０】本発明に関わる情報処理方法は、情報処理結果を地図情報システム上で時系列に表示することを特徴とするものである。

【００６１】本発明に関わる情報処理方法は、消費者の情報取得データを元に、地域別及び／又は消費者の属性別及び／又は時系列変化によって、消費者の商品及び／又はサービス及び／又は情報提供に対する興味の変化を視覚化することを特徴とするものである。

【００６２】本発明に関わる情報処理方法は、情報提供データを元に、地域別及び／又は

50

消費者の属性別及び／又は時系列変化によって、消費者の商品及び／又はサービス及び／又は情報提供に対する興味の変化を予測することの特徴とするものである。

【発明の実施の形態】

【0063】以下この発明の一実施形態を説明する。なお、本実施形態においては、発明の一部をコンピュータをソフトウェアで制御することで実現する。

【0064】この場合のソフトウェアは、コンピュータのハードウェアを物理的に活用することで本発明の作用効果を実現するもので、また、従来技術との共通部分には従来技術も適用される。文中では文脈に応じて被情報提供者を消費者或いはユーザーと記述する。また、以下の説明はあくまでも本発明の実施の形態の一例であって、本発明の範囲を限定するものではない。

<情報提供装置>

【0065】図1は、本発明の実施形態の一例を略示的に示したブロック図である。

【0066】図1において、1は表示手段であり具体例としては表示手段や看板などが考えられる。1に表示するコンテンツの具体例としては商品の宣伝広告用の画像などが考えられる。5は表示手段1に表示する画像などのデータを記憶したコンテンツ記憶装置であり、具体的にはハードディスクや固体素子記憶装置やビデオテープやDVD装置などである。

【0067】7は、表示手段1に表示されるコンテンツに関連したコンテンツ関連情報を納めた記憶装置である。コンテンツ関連情報の具体例としては、表示手段1に表示する商品の詳細情報を納めている或いは、その商品を販売する機能を持つインターネット上のサーバーのURL、商品の詳細情報を提供する或いは、その商品を販売するコールセンターの電話番号などがある。

【0068】6は情報提供を制御する制御装置である。8は携帯端末にコンテンツ関連情報を送信する装置であり、具体例としては赤外線やブルートゥースなどの近距離無線送受信装置である。85は、近距離無線送受信のダミーのステータス送信モジュールである。

9は携帯端末であり、98は画像に表示される情報に関連したデータを送受信する装置であり、具体例としては赤外線やブルートゥースなどの送受信装置である。

【0069】上述のような各種装置を利用して、制御装置6が表示手段1に表示されている画像などのコンテンツと何期をとって、コンテンツ関連記憶装置7からコンテンツ関連情報を読み出し、送受信装置8から携帯端末9へ送信する事が出来る。

【0070】制御装置6は図2に示すような構成で、動作させることが出来る。

【0071】図2は制御装置の実施形態の一例を略示的に示したブロック図である。60はデータバスであり、61はCPU、62はメモリ、63はタイマー、64記憶装置であり各種制御ソフトウェアやタイムテーブルなどが記憶されている。

【0072】66は識別情報付加手段であり、情報提供装置を識別する番号などのIDをコンテンツ関連情報に付加（埋め込んで）して、携帯端末に送信することにより、どの情報提供装置がコンテンツ関連情報を提供したのかを追跡する事が出来る。

【0073】識別情報付加手段66は、ソフトウェアプログラムで構成して、記憶装置64に記憶させ、CPU61の動作によって実現することも可能である。

【0074】情報提供装置を識別する番号などのIDは、予め各情報提供装置に固有に割り当ててある。或いは情報提供装置が設置された場所などにより割り当てる。

【0075】69はI/O装置であり、表示手段1、提供情報記憶装置5、コンテンツ関連情報記憶装置7、ネットワーク接続装置310などが接続されている。

【0076】提供情報記憶装置5や関連情報記憶装置7は、制御装置6に納めて実施することも可能である。

68はデータ変換モジュールである。666は携帯端末にコンテンツ関連情報を送信する装置8の入出力切り替えスイッチである。

【0077】2は外部記憶装置のインターフェースであり、具体例としては非接触ICカードのリーダー及び／又はライターなどである。

10

20

30

40

50

【0078】記憶装置64に記憶される各種制御ソフトウェアの具体例として、情報提供回数カウント手段641、情報交換を行うソフトウェアプログラム500、パラメーター生成手段550を挙げる。

【0079】情報提供回数カウント手段641は、当該情報提供装置から近距離無線通信などによって、消費者が持つ携帯端末が情報を取得する毎にその回数をカウントし累積情報提供回数を記憶する。

【0080】カウントは、携帯端末からのデータ受信OKステータス（図7参照）を受信した際にカウントを行う。

【0081】情報提供回数カウント手段641は、カウント数と同時に情報提供装置からの情報提供とともに情報提供時刻（年／月／日／時／分／秒）を記憶装置に記録する。

10

【0082】また、同じ携帯端末が何度も情報取得を行った場合などに、情報提供回数と情報を提供した消費者数の切り分け（明確化）が必要になる事がある。

【0083】そのような時には、例えば以下のような方法で、情報提供回数と情報を提供した消費者数の切り分け（明確化）をすることが出来る。

【0084】まず、情報提供する携帯端末のMACアドレスや、携帯電話等であれば携帯電話の電話番号などをIDとして取得し、重複する場合にはカウントしないようにするなどの方法で重複カウントを防ぐ方法が考えられる。

【0085】さらに、情報交換を行うソフトウェアプログラム500及びパラメーター生成手段550を利用する方法が考えられる。

具体的には、情報提供を行う携帯端末に情報交換を行うソフトウェアプログラム500と識別用のパラメーター（携帯端末ID）を配布しておいて、情報提供装置と携帯端末が通信して情報提供を行う際に、携帯端末に識別用のパラメーター（携帯端末ID）を確認することにより、携帯端末（消費者）毎のリーチ数をカウントすることが可能になり、同じ携帯端末（消費者）による重複カウントを防止できる。

20

【0086】情報交換を行うソフトウェアプログラム500及びパラメーター生成手段550の具体的な動作については後述する。

【0087】図5に記憶装置に記憶されているタイムテーブルの例を示す。この例では時間を基準として、ある時間に送出される画像データとコンテンツ関連情報をテーブルに示してある。

【0088】次に、図3の制御装置のフローチャートに沿って、制御装置6の動作を説明する。

30

【0089】制御装置6が起動すると、まずタイマーの時刻63を読み込み、次に記憶装置64に記憶されているタイムテーブルを読み込む、その結果、該時刻に送出する画像がある場合は、画像蓄積装置5に蓄積されている画像データを表示手段1に表示させる。

【0090】次に制御装置は、現在表示中の画像と対応するURLや商品情報など、或いは画像と対応するURLや商品情報を示すコードがタイムテーブルに記述されているかを確認し、記述されている場合は当該データをコンテンツ関連情報記憶装置7から取り出し変換モジュール68へ送り込む。

【0091】変換モジュール68は、URLや商品情報データなどのコンテンツ関連情報を送受信装置8による装置から送信できる形式に変換する。具体的にはIrDA（赤外線通信の規格）やブルートゥース規格のデータ形式への変換（或いは暗号化）を行う。変換されたURLや商品情報データは送受信装置8から携帯端末9へ送信される。

40

【0092】情報提供回数カウント手段が、送信時刻とともに送信回数（履歴）を記憶装置に記憶する。

【0093】実施の形態によっては、データを変換の必要がないデータ形式でコンテンツ関連情報記憶装置7に記憶させ、変換モジュール68を必要としない形態で発明を実施することも可能である。

【0094】またタイマー装置63とタイムテーブルは自動番組送出装置（APC）などで代替えることも可能である。

【0095】さらに、通信装置が赤外線通信である場合を例にとって、通信シーケンスを

50

図7で説明する。送受信装置8は、携帯端末9に開始ステータスを送信する、携帯端末9、902、90nは通信開始OKの場合は通信開始OKのステータスを送受信装置8に返信する、送受信装置8は通信開始OKのステータスを受信すると、変換されたURLや商品情報データを、携帯端末9に送信する、このときデータのサイズが大きい場合は分割して送信することもある。

【0096】データを分割して送信する場合は、一回のデータ送信ごとにデータ受信OKのステータスが携帯端末9から送受信装置8へ返信される、これを必要回数繰り返すことで、データ送信が終了する。データの送信が終了すると、送受信装置8から携帯端末9に向けて終了ステータスを送信し、データの送信を終了する。

【0097】しかし、送受信装置8と携帯端末9間の通信可能距離は送受信双方の装置の出力に依存する。具体的には携帯電話の電池容量の問題などから2001年末現在携帯電話に搭載されている赤外線送受信装置の通信可能距離は約20cmである、送受信装置8インターフェイスと携帯端末9間の距離が20cmを越える場合には、8の送受信装置の出力を上げ通信可能距離を伸ばすことは容易であるが、電池容量の問題などから携帯端末9の送受信装置の出力を上げ通信可能距離を伸ばすことは困難である。

【0098】また、現在の携帯端末間の赤外線送受信装置は図6の赤外線を利用した携帯端末同士の通信概念図、及び図7の赤外線を利用した携帯端末同士の通信シーケンスで示すように一対一通信の用途を念頭に置いて設計されているため、一対多の形で情報を配信する用途においては、一対一以上の端末間で通信ステータスの交換をする事が困難であることなどの課題がある。

【0099】上述の課題の解決方法として、送受信装置8と携帯端末9間の距離が20cmを越える場合、および一対多の形で情報を配信する用途の場合には、課題を解決するために8の送受信装置の近傍にダミーのステータス送信モジュール85を設置する方法について説明する。

【0100】図8に、85のダミーのステータス送信モジュールを使用することにより、一対多の情報配信の概念図に示す。赤外線通信を利用して、一つのデータを同時に多数の携帯端末9、901、902、90nに配信することが出来る。

【0101】図4に、送受信装置8の近傍にダミーのステータス送信モジュール85を設置したばあいの通信シーケンスを示す。

送受信装置8は携帯端末9に開始ステータスを送信する、送受信装置8は送信出力が大きいために9の携帯端末への通信は到達するが、携帯端末9は送信出力が小さいために、通信開始OKの場合でも通信開始OKのステータスを8の送受信装置8に到達させることが出来ない、そこで、68の変換モジュールがタイミングを合わせて、ダミーの通信開始OKのステータスを85のダミーのステータス送信モジュールへの送り込む、ダミーのステータス送信モジュール85は送受信装置8へ通信開始OKのステータスを送信する、これを必要回数繰り返すことで、データ送信が終了する。

【0102】送受信装置8は通信開始OKのステータスを受信すると、変換されたURLや商品情報データを、携帯端末9に送信する、このときデータのサイズが大きい場合は分割して送信することもあるが、送受信装置8は送信出力が大きいために携帯電話などの携帯端末への通信は到達するが、携帯端末9は送信出力が小さいために、通信開始OKの場合でもデータ受信OKのステータスを8の送受信装置8に到達させることが出来ない、そこで、68の変換モジュールがタイミングを合わせて、ダミーのデータ受信OKのステータス85のダミーのステータス送信モジュールへの送り込む、ダミーのステータス送信モジュール85は送受信装置8へデータ受信OKのステータスを送信する。

【0103】データの送信が終了すると、送受信装置8から携帯端末9に向けて終了ステータスを送信し、データの送信を終了する。

【0104】また、実施の形態の別の例としては、85のダミーのステータス送信モジュールを使用せずに、変換モジュール68内でダミー送信モジュールを使用したときと同様なステータス処理をソフトウェアで行うことによって、一つのデータを同時に多数の携帯

10

20

30

40

50

端末 9、902、90n に配備することも可能である。

【0105】具体的にはまず、変換モジュール 68 は、開始ステータスを 8 の送受信モジュールに送り込む。次に変換モジュール 68 は開始ステータス OK の戻り時間にタイミングを合わせて、開始ステータス OK のコードを生成し、変換モジュール 68 内で開始ステータス OK の処理を完了し、さらに次のデータ送信ステータスに進む。次に変換モジュール 68 はデータ受信 OK ステータスの戻り時間にタイミングを合わせて、データ受信 OK ステータスのコードを生成し、変換モジュール 68 内でデータ受信 OK の処理を完了する。これを必要回数繰り返し、データ送信が完了すると、変換モジュール 68 は、終了ステータスを送信し、データ送信を終了する。

【0106】さらに以上の様な実施形態で、多数の端末に通信を行う場合の問題点として、同じ赤外線装置を使用している受信側の端末でも、メーカーや機種によって、送受信するデータの形式（ファイル形式など）が異なる場合がある、そこで本発明ではこのような場合には、各携帯端末向けのデータの形式を変換モジュール 68 が生成し、図 9 の変換モジュールからの出力シーケンスで示すように、順次各携帯端末向けのデータを送信することにより、この問題を解決する。

【0107】URL 程度のデータの場合、一回の送受信にかかる時間はおよそ 1 秒以下である、このため数十機種程度の携帯端末ごとにデータを送信するのにかかる時間は数十秒である、現行の携帯電話の赤外線装置の待ち受け時間は、受信操作をしてから通常 30 秒程度である、このため各種端末向けのデータを繰り返し送信することにより、すべての携帯端末がタイムアウトすることなくコンテンツ関連情報データを受け取ることが出来る。

【0108】また、上記のような実施の形態とは別に、情報提供装置に送受信インターフェイスを多数設置して、ユーザーの携帯端末の赤外線通信インターフェイスと直接通信が可能な距離（例えば携帯電話の場合には 20cm 程度）で一对一通信をおこなうことにより情報提供を行うことも可能である。

【0109】図 31 は一对一通信を行う実施形態の一例を略示的に示したブロック図であり、図 32 は一对一通信を行う制御装置の実施形態の一例を示したブロック図である。図において、図 1 及び図 2 と同一符号は同一または相当する部分を示すので、その説明は省略する。図の中で、902～903 はユーザーの携帯端末であり、801、802、803 は送受信装置であり、861、862、863 は送受信装置の制御装置である。

【0110】携帯端末 9、902、903 はそれぞれ送受信装置 801、802、803 と一对一通信を行ってコンテンツ関連情報を取得する。

【0111】さらに、別の実施の形態として XML などのマークアップランゲージを用いて画像データに ID などを付与して、コンテンツ関連情報と表示情報の同期を取ることも可能である。詳細については後述のデジタル放送波受信機を利用した、本発明の実施例において説明する。

<車両内での実施>

【0112】さらに、情報提供装置を電車などの車両内に設置し乗客に情報を提供情報提供装置を電車などの車両内に設置し、乗客に情報を提供する事も可能である。

【0113】あまりすることがない移動中の消費者に広告を提供する事は効果的であるから、列車やバスやタクシーなどの車両内には広告などの情報が提供されることが多い。近年では静的な印刷物による広告だけでなく列車内に表示手段を設け、乗客に動的な画像を提供するサービスも行われている。

【0114】しかし車両内に於いて、これらの印刷物や画像による広告や情報に興味を持っても、その商品を購入しようとする場合、あるいは購入の準備としてさらに詳細な情報を欲する場合には、前記印刷物や画像で表示されている商品名や電話番号や URL などを記憶するあるいは車両内でメモをするなどの努力が必要であった。

【0115】これは情報取得者の手間であると同時に情報提供者の機会喪失であった。車両内で本発明による情報提供装置を使用することにより、情報取得者と情報提供者双方の利便性が増し利益につながる。

【0116】また本発明と比較する対象として、特開 2001-63580 や特開 200

10

20

30

40

50

1-222603などにおいて列車などの車両内で情報提供を行うサービスが提案されている。

【0117】しかし、車両内で画像や広告を提供する情報提供側にとっては、列車内の消費者などが情報提供者の商品を購入するなど、情報提供側の利益を期待して広告料金を支払って列車内に広告や画像を提供しているものであり、車両内の消費者が広告内容と全く関連のない情報を収集することは必ずしも都合の良いことではない。

【0118】しかも、比較的输出力の大きい無線通信を他の機器と干渉する可能性のある無線通信帯域を使用して行うことによる医療機器などへの悪影響などが心配されているが、本実施例で説明されている赤外線は、電波に比較して可視光に近い光線であり、一般に使用されている無線通信の電磁波と比較して他の無線通信や電子機器との干渉を起こしにくいと考えられている。この理由により本発明の一実施形態である赤外線を通信に使用することにより電磁波による障害への心配は著しく低下する。

【0119】図16は情報提供装置を電車などの車両内に設置し乗客に情報を提供するコンテンツ関連情報提供システムを略示的に示したブロック図である。

【0120】図16のなかで、1000は電車などの車両、1001は車両内に設置されたモニターなどの表示手段、1081~1083は送受信装置、1060は制御装置、106は1車内LAN、1100中吊り広告、1200は中吊り広告の支持架である。

【0121】1001のモニターに表示する画像及びその画像コンテンツに関連する情報は、1060の制御装置に内蔵される記憶装置に記憶されていて、車内LAN106によって画像は表示手段1001から画像コンテンツ関連情報は送受信装置1083から提供される。この時画像及び画像コンテンツに関連する情報は時間2001~63580に示されるように車両外部の記憶装置（図示しない）に記憶されていて、逐次車両内の制御装置に転送されても良いし、後述するようにデジタル放送波で送られても良い。

【0122】また、1200の中吊り広告の支持架にも送受信装置1081、1082が設置されている。制御装置に内蔵される記憶装置には、一意に付与された中吊り広告支持架と支持架に設置された送受信装置のIDが記憶されている。さらにどの車両のどの支持架にどのような広告が提供されているかの対応表と各中吊り広告コンテンツに関連するデータベースが記憶されている。このデータベースを参照することにより支持架IDと支持架に設置された送受信装置のIDに対応する、コンテンツ関連情報が一意に決定できる。

【0123】制御装置は決定された各コンテンツ関連情報を各中吊り広告支持架に設置された送受信装置からユーザーの携帯端末に向けて提供する。

【0124】ここで提供されるコンテンツ関連情報は広告などに関するもののみではなく、例えばニュースや天気予報であっても良い。具体的には車両内の表示手段のコンテンツに関連するニュースや天気予報のダイジェストや詳細を提供したり、週刊誌の中吊り広告に関連してニュースのダイジェストあるいは詳細が提供したりすることが考えられる。

【0125】さらにこれらの情報提供に対して課金を行っても良い。

【0126】また、ニュースや天気予報などの提供は、特に車両内でのコンテンツ関連情報提供装置に限らず上述してきたような様々なコンテンツ関連情報提供装置でも可能である。

＜印刷物での実施＞

【0127】また、コンテンツ関連情報提供装置を看板やポスターなどに設置して利用することも可能である。

【0128】この時、中吊り広告や看板やポスターなどのように印刷物で情報が表示されるような表示手段の場合には通常は画像記憶装置5が不必要となる。

表示する情報に同期して送信する情報を変える必要がないためコンテンツ関連情報記憶装置7に記憶するデータも通常一種類でよい。

【0129】このため簡素化した制御装置を用いて毎回同じ情報を提供する事が可能になる。

【0130】簡便な制御装置は制御装置6のうち、CPU61と、メモリ62、記憶装置64、1/069、着脱可能な記憶装置2或いは入出力切り替えスイッチ666及び送受

10

20

30

40

50

信装置 8 のみで構成されている。

【0131】コンテンツ関連情報は着照可能な記憶装置 2 によって供給する。或いは簡素化した制御装置 660 の記憶装置に制御ソフトウェアと共に記憶し携帯端末からの情報取得要求に毎回同じ関連情報を送信する。

【0132】この簡便な制御装置 6 を看板やポスターや中吊り広告などの印刷物の台座に設置する。

【0133】印刷物（コンテンツ）を更新する（張り替える）際には表示の内容に対応する関連情報を新たに装置に記憶させる場合には、新たなコンテンツ関連情報が記憶された着脱可能な記憶装置 2 に入れ替える。或いは、入出力切り替えスイッチを入力状態に切り替え、外部から近距離無線などによって新たなコンテンツ関連情報を記憶装置に書き込み入出力切り替えスイッチを出力状態に戻す。 10

【0134】図 10 は印刷物に情報提供装置を付与する実施例を略示的に示したブロック図である。

【0135】簡便な制御装置 660 を看板やポスターなどの表示部 610 の台座部分 600 に設置して、携帯端末 9（ここではインターネット接続機能を有する携帯電話である）が赤外線近距離無線通信を利用して URL を取得し、携帯電話の基地局 270、及び携帯電話のインターネットゲートウェイ 275 を経由して、URL で示されるネットワーク上のサーバー 350 に接続することを示している。

<デジタル放送波受信機を利用した、本発明の実施>

【0136】また、本発明は TV などを情報提供装置として利用して実施することも可能である。 20

【0137】図 26 はデジタル放送波受信機を利用した、本発明の実施形態の一例である実施の形態 2 のブロック図である。

【0138】図 26 において、図 1 と同一符号は同一または相当する部分を示すので、その説明は省略する。

【0139】200 はデジタル放送受信機を利用したコンテンツ関連情報提供装置であり、100 はコンテンツ提供者、110 はデジタル放送衛星、201 は表示手段、210 はデジタル衛星放送用アンテナ、220 はデジタル地上波用アンテナ、211 はコンバーター、260 は D I R D (Digital Integrated Receiver Decoder: デジタル放送用受信装置で、チャンネル選択部、復調部、デコーダ、デスクランブラ等を内蔵した構成を持つ室内ユニット)、270 は CA (Conditional Access: 限定受信) モジュール、280 は変換モジュール、8 は送受信インターフェイス、9 は携帯端末、91 は携帯端末の画像ディスプレイ、99 は携帯端末の入力装置、92 は携帯端末の制御装置、98 は携帯端末の送受信インターフェイスである。 30

【0140】そして、300 はインターネット、310 はインターネット接続装置である、300 及び 310 については後述する。

【0141】デジタル放送の方式で、画像データや音声データ及び XML データを、放送局側で M P E G 2 などのデジタルストリームに加工して放送し、デジタル受信機内の D I R D によって分離し、受信機側で XML データを利用する方法及びその仕様は A R I B (通信・放送分野における電波利用システムに関する標準規格の策定を行う、社団法人電波産業会) によって規格化されている (参考文献 A R I B S T D - B - 20: 衛星デジタル放送の伝送方式、A R I B S T D - B - 21: デジタル放送用受信装置、A R I B S T D - B - 24: デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式、など)。 40

【0142】本発明では、これらの規格を利用しさらに拡張して、広告などの画像などに関連する、URL や電話番号および商品情報などのコンテンツ関連情報を、CM 画像などのコンテンツの属性情報、イベントの属性情報などとともに XML データの形式で記述し、放送局側で画像や音声のデータと XML データを M P E G 2 などのデジタルストリームの形式で放送する。

【0143】コンテンツ関連情報を含んだ、この M P E G 2 などのデジタルストリームによる放送波はデジタル受信機によって受信され、デジタル受信機内の D I R D によって画 50

像データ、音声データ、XMLデータに分離され、画像データは表示手段201へ、音声データは音声装置230へ、そしてURLや商品情報などを含むデータは元のXMLデータの形式に復号され、DIRDからデータ制御モジュールへ送られる。

データ制御モジュールは復号された、XMLデータの中から、CM画像などのコンテンツに関連する、URLや商品情報などのXMLデータを抽出し、変換モジュール280に出力する。

【0144】変換モジュール280は、URLや電話番号、商品情報データを8の赤外線やBluetoothなどの送受信装置による装置から送信できる形式に変換する。具体的にはIrDA、Bluetoothなどの形式への変換を行う。変換されたURLや商品情報データなどのコンテンツ関連情報は8の送受信装置から携帯端末9へ送信される。 10

【0145】この時、画像データ及び、コンテンツ関連情報は一旦、ハードディスクなどの記憶装置に蓄えられてから後、表示手段1に表示し、同時に8の送受信装置から送信することも可能である。

【0146】図28は、広告などの画像などに関連する、URLや商品情報などをXMLデータの形式で記述した例である。この図では、18時から放送される、コアコーラとボンドのCMの属性とそれぞれのCMに関連づけるURLや商品情報などを記述している。

【0147】XMLデータの記述内容を以下で説明する。18時00分から60秒、放送されるコアコーラのプレゼントキャンペーンCMに関連する、URLはhttp://www.xxxxxx.comである。18時01分から60秒、放送されるボンドのアフタヌーン娘キャンペーンCMに関連する、URLはhttp://www.xxx.comである。 20

【0148】図28のなかで、<IMST></IMST>はデジタル放送用のXML言語仕様の例であって、イメージサービス記述テーブル識別子の例である。<IMST></IMST>によって囲まれた、領域のうち、<imageid="101">はCM画像データ等のIDでありURLや電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を引き当てる際に使用される。また、

<d:image type="PR">

<pnam>コアコーラ</pnam>

<inam>プレゼントキャンペーン</inam> 30

などは、CM画像などのコンテンツの属性情報である。次に<EITimid="101"></EIT>もまた、デジタル放送用のXMLの仕様の例であって、CM画像などのコンテンツに対応する、URLや商品情報などのイベント情報テーブルを示す識別子の例である。<EIT

imid="101">はイメージサービス記述テーブルの、<imageid="101">に対応した情報であることを示している。

【0149】また、以下の

<evtid="1390" year="2001" month="12"
day="14" hour="18" min="00" dur="60S">

<d.ev> 40

<enam>コアコーラ・キャンペーン</enam>

までは、イベントの属性情報であり、イベントに関連づけられた、CM画像などのコンテンツが放送される日時、持続時間、名前などが記述されている。

【0150】さらに、<einfo>http://www.xxxxxx.com</einfo>は<imageid="101">に対応したURLや商品情報など、データ制御モジュール67に送出する情報を記述する、識別子の例である。<d.cnt

li="enquete"/>は<einfo>

</einfo>で記述されたURLや商品情報などのステータスである。

【0151】図27は、デジタル放送受信機を利用した本発明の実施形態の一例であるコンテンツ関連情報提供装置200の、動作フローチャートである。以下で、フローチャー 50

トの説明をする。コンテンツ関連情報提供装置 200 は衛星放送受信アンテナ 210 や地上波放送受信アンテナ 220 によって、画像データと音声データ及び XML データを含む MPEG-2 トランスポートストリームを受信する。

【0152】MPEG-2 トランスポートストリームはコンバーター 211 を経由し、地上波放送の場合は直接 DIRD (Digital Integrated Receiver Decoder: デジタル放送用受信装置で、チャンネル選択部、復調部、デコーダ、デスクランブラ等を内蔵した構成を持つ室内ユニット) 260 に入力される。

DIRD は入力された MPEG-2 トランスポートストリームを復号し、画像・音声・XML データに分離する、そして分離した画像データを表示手段 201 に出力し、音声データを音声装置 230 に出力し、XML データをデータ制御モジュール 67 に出力する。

【0153】データ制御モジュール 67 は入力された XML データから、URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を抽出する。次にデータ制御モジュール 67 は抽出した URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を変換モジュール 68 に出力する。変換モジュール 68 は URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を赤外線やブルートゥースなどの送受信可能な形式に変換する。次に、変換モジュール 68 は送受信可能な形式に変換された URL や電話番号や商品情報などのコンテンツ関連情報を送受信装置 8 に出力する。送受信装置は携帯端末 9 に向けて URL や電話番号、商品情報を赤外線やブルートゥースなどの形式で送信する。

【0154】以上説明してきた、画像データやコンテンツ関連情報を複合した、MPEG-2 などのストリームデータは、放送波のみならずインターネットなどの、ネットワーク

で送受信する事も可能である。また、画像は放送波で送受信し、XML による記述などにより画像に対応付けられたコンテンツ関連情報のみをインターネット 300 で送受信する事も可能である。

【0155】また、図 29 はインターネットなどのネットワークを利用した、コンテンツ関連情報提供装置を示すブロック図であり、例えばコンビニエンスストアの POS や、街頭におけるキオスクなどが考えられる。360 は、本発明によるコンテンツ関連情報提供装置である。

【0156】100 はコンテンツ提供者であり、105 はエンコーダー、300 はインターネット、310 はインターネット接続装置、311 は入力デバイスである。図 29 において、図 1 及び図 26 と同一符号は同一または相当する部分を示すので、その説明は省略する。

【0157】100 のコンテンツ提供者は広告などの画像 5 とコンテンツ関連情報 7 を、105 のエンコーダーにより、MPEG-2 などのストリームデータに複合し変換する。変換された MPEG-2 などのストリームデータは 300 のインターネットなどのネットワークを通じて配信される。

【0158】本発明によるコンテンツ関連情報提供装置 360 は、これらの MPEG-2 などのストリームデータをインターネット接続装置 310 を用いて受信し、I/O 装置 69 を経て、デコーダー 65 によって MPEG-2 などのストリームデータの復号し、画像・音声・XML データに分離する、そして分離した画像データを I/O 装置 69 を経て表示手段に出力し XML データをデータ制御モジュール 67 に出力する。

【0159】データ制御モジュール 67 は入力された XML データから、URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を抽出する。次にデータ制御モジュール 67 は抽出した URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を変換モジュール 68 に出力する。変換モジュール 68 は URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を赤外線やブルートゥースなどの送受信可能な形式に変換する。次に、変換モジュール 68 は送受信可能な形式に変換された URL や電話番号や商品情報などのコンテンツ関連情報を送受信装置 8 に出力する。

【0160】送受信装置は携帯端末 9 に向けて URL や電話番号、商品情報を赤外線やブルートゥースなどの形式で送信する。図 30 はインターネットなどのネットワークを利用した、本発明の実施形態の一例であるコンテンツ関連情報提供装置の実施の形態 3 の動作

10

20

30

40

50

を示すフローチャートである。

以下でフローチャートの説明をする。

【0161】コンテンツ関連情報提供装置360はインターネット接続装置310を用いて受信、MPEG-2ストリームを受信する、MPEG-2ストリームはI/O装置を経由して、デコーダー65に入力される、デコーダー65はMPEG-2トランスポートストリームを復号し、画像・音声・XMLデータに分離する、そして分離した画像データをI/O装置を経由して表示手段1に出力し、XMLデータをデータ制御モジュール67に出力する。

【0162】データ制御モジュール67は入力されたXMLデータから、URLや電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を抽出する。次にデータ制御モジュール67は抽出したURLや電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を変換モジュール68に出力する。変換モジュール68はURLや電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を赤外線やブルートゥースなどの送受信可能な形式に変換する。

次に、変換モジュール68は送受信可能な形式に変換されたURLや電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報を送受信装置8に出力する。送受信装置は携帯端末9に向けてURLや電話番号、商品情報を赤外線やブルートゥースなどの形式で送信する。

【0163】さらに別の実施の形態として、画像データ等はデータベースやデジタル放送波インターネットなどによってコンテンツ関連情報提供装置に供給し、それらのコンテンツ関連情報は着脱可能な記憶装置例えばICカード等2によって供給することも可能である。コンテンツ関連情報が画像などのコンテンツに同期を取るためのタイムテーブル、或いは関連づけるためのXMLデータなどとともに着脱式の記憶装置（ICカード等）2に記憶されており、それらの着脱式の記憶装置（ICカード等）をコンテンツ関連情報提供装置に装着することにより、制御装置或いはデータ制御モジュールが、コンテンツ関連情報を読み出してデジタル放送波やインターネットなどによってコンテンツ関連情報が提供された場合と同様の処理を行うことによって関連づけられた画像コンテンツと同期をとってコンテンツ関連情報を提供することが可能になる。

<情報交換を行うソフトウェアプログラム>

【0164】以上説明してきたように、情報提供装置を利用すればユーザーは興味のある商品に関するURLなどのコンテンツ関連情報を受信し、その場で情報にアクセスすることが出来る。

【0165】しかし、時々さま情報欲しいときに使用している携帯端末がその情報を受信するために煩雑な操作を行うのは非効率的である。

【0166】そこで本発明では、情報が欲しいときに簡単な操作で情報収集、情報受信が出来るように、携帯端末に付加する簡便な情報受信装置及び／又は方法を提供する。

【0167】具体的には携帯端末などの情報受信装置に、一回の操作で情報受信が自動的に行われるような情報受信開始装置或いは手段を設ける。

さらに具体的には、携帯端末の操作部に情報受信ボタンまたはスイッチを新たに設ける、あるいはすでに携帯端末に設置されている操作ボタン等の組み合わせにより情報受信開始指示を行えるようにする、あるいは音声認識装置を内蔵しユーザー音声による情報受信開始指示を受ける。これらの装置及び方法は組み合わせで提供する事も可能である。

【0168】これらの装置及び方法をユーザーが操作することにより、旧来であれば何段かの操作によって行っていた、送受信装置の電源投入、開始ステータス送信及び／又は情報提供装置からの開始ステータス待機状態などに至る通信準備から、コンテンツ関連情報の取得までを一回の操作で簡単に開始し終了することが出来るようになる。

【0169】さらに別の方法として、携帯端末に情報交換を行うソフトウェアプログラムを組み込み、赤外線装置からコンテンツ関連情報としてURLなどを取得し自動的にそのURLに接続して情報を表示することも可能である。

【0170】具体的には携帯端末に、自動的に情報交換を行うプログラムをインストールして、そのプログラム起動状態にしておき、情報提供装置からの開始ステータスを受信し自動的に通信を開始しコンテンツ関連情報提供装置からURLを受信すると、予めプログ

10

20

30

40

50

ラムによってインターネットへのネットワーク接続を開始して赤外線インターフェイスによって取得した当該URLに接続して当該URLのコンテンツを表示するようにする。

【0171】図18は情報交換を行うソフトウェアプログラム500が、携帯端末のハードウェア9及びOS（オペレーティングシステム）900などを利用して、近距離無線通信装置を用いて情報提供装置からURL情報を受信し、URLで示されたインターネット上のサーバーに自動的に接続出来るようにするための構成を説明した図である。

【0172】具体的には、携帯端末のメモリ92にプログラムなどによって実装した情報交換を行うソフトウェアプログラムを記憶させ、携帯端末のCPU93などのハードウェア上で動作させることで、情報交換を行うソフトウェアプログラムに自動的に情報提供装置からの情報受信（URL）を行い、URLで示されたインターネット上のサーバーへの接続を行わせる。

【0173】情報交換を行うソフトウェアプログラムを携帯端末に配布（インストール）する方法としては、予め携帯端末に記憶させて販売する方法やICカードなどのブリッジメディアを利用して配布（インストール）する方法などが考えられる。

【0174】さらに情報提供装置を利用して、情報交換を行うソフトウェアプログラムを携帯端末に配布（インストール）する事も可能である。

【0175】予め制御装置6の記憶装置64に、情報交換を行うソフトウェアプログラムを記憶させておき、携帯端末からコンテンツ関連情報の要求があった際にまず情報交換を行うソフトウェアプログラムを携帯端末に配布（インストール）するのである。

【0176】または図1に示すようにネットワーク上の情報処理装置3500に、予め情報交換を行うソフトウェアプログラムを記憶させておき、携帯端末が情報提供装置から取得したURLを基に接続してきた際に情報処理装置3500から情報交換を行うソフトウェアプログラムを携帯端末に配布（インストール）する方法なども考えられる。

【0177】以上に記したようにただ情報や広告等のコンテンツを消費者に提供するだけでなく、従来であれば、メモを取る必要があったインターネットサイトのURLや、コールセンターの電話番号などをその場で簡単に、所持している携帯端末に取り込むことが出来るようになり、これらのコンテンツに関連する情報に消費者がその場で簡単にアクセスする事を可能にした。

【0178】さらに、本発明の方法には以下のような利点もある。

【0179】従来宣伝広告などで商品の詳細情報や販売をおこなうインターネットサイトのURLを告知する時には、サイトのTOPページのURLを告知していた。

【0180】その理由は、通常TOPページのURLは10文字から文字程度であるが、TOPページ以降の各ページのURLは構造を記述するというURLの記述ルールに従って非常に長くなる（文字数が増える）ためである。

【0181】つまり、TOPページ以降のページのURLを告知しても、消費者が長いURLを正確に記憶して、打ち込むことが困難であるためだった。

【0182】しかし、消費者は告知されたTOPページから、商品の詳細情報に関わるページや、商品を販売しているページに到るまで、何度もリンクを辿らなければならない。場合によってはサイトの中で迷ってしまい望むページまでたどり着けないこともあった。

【0183】特に携帯端末では表示画面が小さく操作装置が貧弱であるため、リンクを辿り目的のページにたどり着くことは煩雑であるし、且つ通信料金コストが掛かると言う課題があった。

【0184】上述のように、消費者が望む情報に簡単に辿り着けないという従来の方法は、消費者の利便性を阻害しているのみならず、企業などの情報提供側にとっては販売機会を失わせる大きな問題であった。

【0185】本発明の情報提供装置を利用すれば、インターネットサイトのTOPページのURLではなく、直接商品の詳細情報や商品の販売や予約を行うページのURLを送信する事が出来るようになる。

【0186】このため、本発明は宣伝広告などの情報提供に非常に高い効果をもたらす。

<情報提供効果の測定>

10

20

30

40

50

【0187】しかし、宣伝広告などのように産業的に明確な目的をもって情報提供を行う際の課題は、どの様な情報提供や広告媒体が最も効率よく消費者に情報を伝えるかと言うことである。

具体的には消費者の興味の喚起及び購買行動に結びつくのは、どの様な媒体を通じて、どの様な情報あるいは広告の伝達方法で、どの場所で、どの時間帯に消費者に情報を提供すれば最も効果的であるかと言う課題を解決しなければならない。

【0188】現代のような情報社会においてはこの課題の解決が、企業や製品の命運を分けると行って過言ではなく、企業は効果的な宣伝広告を行うために莫大なコストを費やしている。

【0189】そこで、本発明では、前述の情報提供回数カウント手段641を利用して宣伝広告などの情報提供の効果測定を可能にする。

【0190】情報提供回数カウント手段641によって、記憶装置に記憶された情報提供回数は、ICカード2などの外部記憶装置を利用して、複数の情報提供装置の情報提供回数を収集する事が出来る。

【0191】収集した多数の情報提供装置の情報提供回数を比較して情報提供装置の情報提供効果を測定する事が可能になる。

【0192】しかし、実世界での広範囲かつリアルタイムな宣伝広告などの情報提供の効果測定を行えば、宣伝広告のコストパフォーマンスの明確化や、効果を測定出来ることによるより効果的・効率的な宣伝広告の実現など産業に大きな効果が期待できる。

そこで複数の情報提供装置を6cがI/O装置69及びインターネット接続装置310及びインターネット300を経由しネットワーク300に接続し、リアルタイムに情報提供装置毎の情報提供回数を測定し、情報提供効果を定量的に比較する事が可能にする。

【0193】図11を用いて、ネットワークや通信を利用して情報提供の効果測定する方法について説明する。

【0194】また、以降の文中では情報提供装置が消費者に情報を提供した回数（又は情報を提供した消費者数）を簡単に「リーチ」と呼ぶこともある。

【0195】ネットワークを利用した情報提供の効果測定システムの概念図を図11に示す。

【0196】図11において、3500は情報提供の効果測定する情報処理装置であり、通常はコンピュータによってネットワーク上のサーバーの形で実施される。

3510は情報提供システムに関わる記録を集中的に管理するデータベースである。

【0197】6a、6b、6cはA社、B社、C社それぞれの情報提供者のための情報提供（宣伝広告）を行う、複数の情報提供装置であり、構成や効果は上述してきた情報提供装置と同等である。

351、352、353はA社、B社、C社それぞれの情報提供（宣伝広告）用の情報処理装置であり、通常はコンピュータによってネットワーク上のサーバーの形で実施される。

複数の情報提供装置a、6b、6cがI/O装置69及びインターネット接続装置310及びインターネット300を経由しネットワーク300に接続し、ネットワーク上の情報処理装置3500に接続されている。

【0198】実世界（ネットワーク外）の様々な場所に設置された情報提供装置a、6b、6cから、消費者が所持する携帯端末9が宣伝広告などに関連する情報を取得する度に、情報提供装置a、6b、6cの制御装置6が有する情報提供回数カウント手段641が、リーチ（情報提供）回数をカウントし、情報提供装置の制御装置に備えられた記憶装置に記憶する。

記憶した、リーチ（情報提供）回数を、インターネット300を経由し、ネットワーク上の情報処理装置3500に送信する。

【0199】ネットワーク上の情報処理装置3500は、複数の情報提供装置に接続され、個々の情報提供装置のリーチ（情報提供）回数を収集して、データベース3510に記憶する。

10

20

30

40

50

【0200】上述したように、リーチデータをリアルタイムにネットワーク上の情報処理装置3500に収集しさらにデータを処理して、宣伝広告などの情報提供の状況やその効果をリアルタイムに測定することが出来るようになった。

【0201】また、情報処理装置3500に、電子決済機能を付与すれば、情報提供のみならず、情報提供装置で宣伝広告した商品をすぐに予約したり購入したりすることが可能になる。

【0202】さらに、図17に示すように、情報提供装置をショーウィンドウなどに設置して、店舗が閉店した後でもショーウィンドウで商品を選定し、消費者が所持する携帯端末に商品情報を取得し、さらに前記携帯端末を用いて当該商品の購入或いは予約或いは予約を行なえるようになる。

10

【0203】携帯端末で商品購入（予約）代金の決済を行う方法については例えば特開2001-169357などを始めとして多くの発明があり、既に公知であるので説明を省く。

【0204】上述のように、消費者が一般的な場所に設置された情報提供装置から、携帯端末を利用して情報を取得することを可能にする事が出来る。

【0205】さらに取得した情報を元に、簡単にネットワークにアクセスし商品などについての詳細情報を得たり、商品を予約したり購入したりする事が出来るようになる。

【0206】また、情報提供装置は情報を取得した消費者、取得した情報を元にアクセスした消費者、商品の予約や購入を行った消費者の属性を得ることが出来るようになる。＜リアルタイムに宣伝広告の状況確認や効果測定を行う情報提供システム＞

20

【0207】上述してきたような情報提供装置を実世界で宣伝広告をおこなう看板や画像装置などに多数設置して、リアルタイムに宣伝広告の状況確認や効果測定を行う情報提供システムを構築することが可能である。

【0208】リアルタイムに宣伝広告の状況確認や効果測定を行う情報提供システム略示的に示したのが図12の情報提供システムのブロック図である

【0209】図12の中で、3500は本発明に関わる情報提供システムを集中的に管理する情報処理装置であり、通常はコンピュータによってネットワーク上のサーバーの形で実施される。

3510は情報提供システムに関わる記録を集中的に管理するデータベースである。

【0210】S1、S2、S3は、それぞれ別個の消費者が所持する携帯端末である。

30

【0211】それぞれの情報提供装置の内、いくつかは、同じ企業の同じ商品の情報提供（宣伝広告）を行い、他の情報提供装置は、別の企業の別商品の情報提供（宣伝広告）を行う。

例えば図12では、情報提供装置aと6dと6fはA社商品の情報提供（宣伝広告）を行い、情報提供装置bと6eはB社商品の情報提供（宣伝広告）を行っている様子を表している。

【0212】また、同じ企業の同じ商品の情報提供（宣伝広告）を、異なる表示方法、例えば画像やデザインやコピーライトや出演タレントが異なる宣伝広告で行うことも当然あり得る。

【0213】351から353はA社、B社、C社それぞれの情報提供者のWebサーバーであり、情報提供装置で行っている情報（宣伝広告）に関連する詳細情報及び／又は宣伝広告している商品の購入（予約）を行うEC（エレクトリックコマース）機能を備えている。通常はコンピュータによってネットワーク上のサーバーの形で実施される。

40

【0214】以下に情報提供システムの利用方法及び動作を説明する。

【0215】携帯端末S1を所持する消費者が、情報提供装置Aで、A社の格安航空券の宣伝広告を見て味を持ち、所持する携帯端末S1を利用して情報提供装置からURL（アクセス先パラメーター）と情報提供装置の識別情報を受信する。

【0216】この時、情報提供装置から携帯端末に送られるのURLパラメーターは例えば以下のような構造のURLになる。

【0217】http://www.kannri.co.jp/Airavel/k

50

a k u y a s u / 6 a

【0218】「http://www.kannri.co.jp」は情報提供システムを集中的に管理する情報処理装置3500のURLである。

【0219】「A t r a v e l /」は、情報提供装置6aが宣伝広告していたコンテンツ内容を示している。この例では携帯端末S1を所持する消費者がA社の格安航空券の商品情報を求めていることを示している。

【0220】「/6a」は、携帯端末S1は、情報提供装置6aから、このURLを取得したことを示している。

【0221】情報提供装置6aから上述のURLを受信した消費者は携帯端末S1のネットワーク接続手段を利用して「http://www.kannri.co.jp」で記述される情報伝達を集中的に管理する事業者の情報処理装置3500にアクセスする。 10

【0222】アクセスを受けた情報処理装置3500は、携帯端末S1が情報提供装置の識別番号6aの情報提供によって、アクセスしてきた事をデータベース3510に記録する。

【0223】次に携帯端末S1の接続を、A社（「A t r a v e l /」）のWebサーバーヘリダイレクトする。

【0224】さらに別の実施の方法としては、携帯端末S1の要求に応じて、情報処理装置3500が各社のサーバー351、352、353と交信して携帯端末S1に対する詳細情報の提供や購入（予約）などの情報処理を行う。または各社のサーバーに置かれているデータを記憶させておくことで、各社のサーバーとの交信を省くことも可能である。 20

【0225】上述してきたように、情報処理装置3500及びデータベース3510で一元管理することにより、宣伝広告などの情報提供の効果を測定する事が可能なりマーケティングについての有用な情報を得ることが出来る。

【0226】リーチ（情報提供）回数データを処理し宣伝広告などの情報提供の効果を測定した結果を図13、図14及び図15に示す。

【0227】図13は情報提供装置毎の情報提供回数（リーチ）比較表である。

【0228】図14は情報提供装置毎の情報提供回数（リーチ）比較グラフである。

【0229】図15は、情報提供を商品毎のデータであり、具体的にはA旅行社の格安航空券商品を広告している、情報提供装置毎の情報提供回数（リーチ）比較グラフである。 30

【0230】図の例では、情報提供装置ごとの情報提供回数（或いは情報提供人数）のデータを情報提供装置（場所）、日付、内容毎に比較できるよう視覚化してある。

【0231】この表を見れば、どの様な内容の情報提供（広告）手段が、何時どれだけの消費者の興味を引いて情報取得を行わせたかを定量的に測定し、さらに広告の効果を測定・比較することが可能である。

【0232】このように、図13に示すように情報提供装置をネットワーク化して、情報処理を行うことにより、情報提供を行った時点ではばリアルタイムに図13や図14や図15に示すように情報提供装置・商品・広告ごとの情報提供回数（リーチ）の比較を行うことができる。

<消費者の行動分析>

40

【0233】また、図20、図21、図22に示すように、各情報提供装置の設置場所ごとの、情報提供装置へのリーチと情報処理装置へのアクセスと、予約（購入）の実数と率が示され、且つそれぞれの行動を行った回数を知ることが出来る。図20、図21、図23は、情報提供装置ごとのリーチ、アクセス、購入を行った回数及びその比較表及びグラフをあらわしている。

【0234】この表を見れば、どの様な内容の情報提供（宣伝広告）手段が、どの場所で、何時、どれだけの消費者の興味を引いて情報取得を行わせたかを定量的に測定し、さらに、アクセス及び購入を導いたか（各広告の消費行動に及ぼす効果）を比較することが可能になる。

<自動的に消費者の属性情報の取得を行う>

50

【0235】上述したように、本発明により、簡便なコンテンツ関連情報提供を行い、情報提供（宣伝広告）の効果を測定することが可能になった。

【0236】しかし、情報提供装置にアクセスしてきた及び／又は情報提供装置のコンテンツ関連情報（URL）を利用して情報処理装置3500にアクセスした、消費者の属性（性別・年齢・職業など）を同時に知ることが出来れば、情報提供の効果測定はさらに産業活動に役立つ物になる。

【0237】従来、消費者の属性情報の取得には会員カード及び会員カード管理システムを利用する方法や、インターネット上のサーバーで消費者の属性情報を入力させてID（及び／又はパスワード）を付与してデータベースで情報管理を行うなどの方法などが取られてきた。

【0238】また、前述したように携帯端末のMAC（機器識別）アドレスや電話番号を携帯端末のIDとして使用することも可能である。

【0239】本発明でこれらの方法を利用して、予め携帯端末或いは携帯端末を所持する消費者に会員番号などのID（及び／又はパスワード）を付与して、情報提供時及び／又は情報処理装置3500への接続時にそれらのID（及び／又はパスワード）を入力させ、被情報提供者の属性情報を確認する事が可能である。

【0240】本発明では上記の方法に加えて、前述した情報交換を行うソフトウェアプログラム500を利用し、情報提供装置と携帯端末と通信する際に自動的に消費者の属性を収集することも可能である。

【0241】まず事前に、消費者が簡単に情報取得を実現できる手段として、携帯端末に情報提供装置との情報交換を行うソフトウェアプログラム500を情報提供装置の制御装置6の記憶装置64に記憶させ、携帯端末がコンテンツ関連情報を取得する際に消費者の携帯端末に送信する。

この時、情報交換を行うソフトウェアプログラム500に重複しないIDを与える。

【0242】携帯端末が、前述したように情報交換を行うソフトウェアプログラム500を利用して自動的に情報処理装置3500にアクセスしてきた際に、初回のみ性別や年齢や職業などの属性入力を要求する。入力された消費者の属性はデータベース3510に、情報交換を行うソフトウェアプログラム500のIDと対応させて記憶しておく。当然データベースは情報処理装置3500の内部に設けても良い。

【0243】その後は、携帯端末に情報交換を行うソフトウェアプログラム500が配布（インストール）されている場合には情報提供装置から情報取得をおこなうと、情報処理装置への接続は3500は自動的に行われる。

つまり、携帯端末がどの情報提供装置からコンテンツ関連情報を取得しても、情報処理装置3500が情報交換を行うソフトウェアプログラム500のIDをデータベース3510から引き当てればすれば、どの様な属性を持つ消費者が、どの様な宣伝広告などの情報提供に興味を持って、どの情報提供装置からコンテンツ関連情報を取得したのかを知ることが出来る情報処理システムが実現できる。

【0244】この時には情報交換を行うソフトウェアプログラムによって情報処理装置3500に情報交換を行うソフトウェアプログラムのIDを渡す、情報処理装置3500は、携帯端末9（の情報交換を行うソフトウェアプログラム）のIDと、アクセスの内容（例えば情報取得の内容や購入或いは予約を行ったかなど）及びURLを提供した情報提供装置の識別番号をセットにして記録する。

この記録はデータベース3510に記憶させる事もできる。

【0245】このときは、情報交換を行うソフトウェアプログラムのIDに対応する消費者のレコードに、情報提供装置の識別番号（及び／又は情報提供装置が提供している情報）と共に消費者の新たな行動履歴として書き込む。

【0246】上述のように、携帯端末の最初のアクセス先を情報提供者の情報処理装置351、352、353ではなく、情報伝達を集中的に管理する事業者の情報処理装置3500にする事により複数の情報提供装置に対して複数の消費者が所持する携帯端末の情報取得・アクセス・購買（予約）などの行動履歴を集中的に管理する事が出来る。

10

20

30

40

50

また、その際に携帯端末を所持する消費者の属性を確認することで、携帯端末を持つ消費者の属性を集中的に収集し処理する事が出来る情報提供システムを実現できる。

【0247】また、収集する消費者属性に、消費者のメールアドレス（連絡先）などを含ませれば、情報提供者があらたな商品などについて情報提供を行う際に、データベース3510に記録された情報取得履歴を参照して消費者が好みそうな商品（情報）を案内する事も可能である。

＜個人を特定できない属性情報＞

【0248】しかし、ネットワーク上で消費者の属性情報などの個人情報扱うには、個人情報の流出や消費者が望まない形での情報利用や悪意もつ第三者による情報の悪用などの様々な問題が存在する。

【0249】実際にネットワーク上でCRMシステムを運用している女性向け化粧品を製造販売する企業の調査によると、消費者に情報やサービスを提供する際に、個人情報の入力を求めないと、個人情報の入力を求めた場合の2倍の消費者が情報提供を求めたという事実からも、消費者はネットワーク上で自らの個人情報を提供することに対する警戒心が存在することが分かる。

【0250】このため、本発明では消費者の属性データとして図28の様に、マーケット分析に必要な項目は充足されているが個人を特定できないもののみを収集することも可能である。

【0251】具体的には、消費者に対するより良いサービスの実現や、よりよい商品の開発に役立つようなマーケティングデータを収集するための情報システムにおける情報提供や情報収集及び購入などに関わる特定の消費者の属性情報や嗜好情報を収集するが、当該消費者個人を識別する必要のない識別情報を個別の消費者或いは、特定の消費者が所持する携帯端末に割り当て、匿名によってマーケティングデータを提供しサービスを受けるという方法である。

【0252】具体例としては図19に示すように、年齢、性別、職業、およその住所地（都道府県市町村名）など、消費者の属性の一部は特定することは出来。且つ交換及び／又は収集し、氏名、メールアドレス、電話番号、詳細な住所等の個人を特定できるような情報は、交換及び／又は収集しない。

【0253】以上に記したように本発明を利用すれば消費者属性を含む、さらに有用な宣伝広告などの情報提供の効果を測定する事が出来るようになる。

＜ターゲット分析＞

【0254】具体的には、図23、図24、図25に示すように、情報提供装置ごとにリーチした消費者の属性毎にデータを処理する事により情報提供装置毎にリーチ・アクセス・予約（購入）の行動を行った消費者属性を知ることが出来る。

【0255】図23は、情報提供装置ごとのリーチした回数及びリーチした消費者の性別と年齢を表にあらわしている。

【0256】図24と図25は、化粧品等の宣伝広告を行っている情報提供装置ごとリーチ回数及びリーチした消費者の性別と年齢をグラフにあらわしている。

【0257】このように、情報提供装置が設置された場所や媒体（情報提供）の価格と、リーチ・アクセス・予約（購入）を行った消費者の属性を比較し情報処理すれば、地域による傾向分析やどの媒体で広告を行うことが最も効果的かを分析し、効果的な産業活動に資することが出来る。

【0258】また、どの様な情報提供（宣伝広告）方法がどの様な属性を持つ消費者にリーチし、アクセス・購入を生ませたかが判断できる。

【0259】このように本発明は、実世界において情報提供（広告）が所期の効果を挙げることが出来たかを定量的に判断する基準を与え、情報提供（広告）の方法、広告場所、使用するキャラクターなどが、どの様に消費者の行動に影響を及ぼすのかを定性的に判断する事を可能にする。

また実世界での情報提供（広告）の定量的及び／又は定性的な効果を基準にした情報提供（広告）に対する課金を行う事が出来る様にする。

10

20

30

40

50

【0260】上述したように、本発明の方法では消費者全体に対する一部の消費者のデータのみを収集する事になるが、消費者データの属性（性別、年齢、職業）などを元に、既に知られているような統計的手法、例えば年齢・性別属性などを統計的な人口比を元に割り当てる方法などを利用することにより、消費者全体データの近似を得ることが出来る。

【0261】上述したように、本発明を利用すれば、宣伝広告などの情報提供効果を測定し比較を行うことが可能になる。

【0262】上述したような分析以外にも、本発明の手段によって得られたデータを利用して、例えば広告の効果測定及び有効なリーチを生む広告方法について、様々な課題についての分析を行う事が可能になる。

【0263】具体例としては、どの様な商品を作り、どの様にその商品の訴求（広告方法）を実施すると、どの様な消費者が（定性的）、どの位の数（定量的）、どの場所で（定量的）に、リーチして、さらなる消費行動を起こすのか？

【0264】具体的には、広告方法や、広告手段、広告する場所や時間と、広告効果（リーチ・アクセス・購買率）の相関について。

【0265】同じ商品の広告を実施する場合、広告手段（大きさ、提示場所、提示時間、コピーの文面、表現方法）などによりどの様に効果が異なり、どの様な方法が最も効果を生み生み出すのかなど。

【0266】マーケットは様々な性質の異なるパラメーターによって構成され、各パラメーターが持つ軸によって様々な次元を持つ、或る製品がマーケットにおいて成功するためには、多くの要素（軸）の内では何が決定的に重要な要素（軸）であるかを知る必要がある

【0267】さらには各次元の中でどの様なパラメーターの関係がどのような結果を生むのかを知る、あるいは予測するための仮説を構築し検証することは、製品がマーケットで成功するために非常に重要である。

<POSとの差異>

【0268】本発明の以上のような効果に対して、比較検討すべき従来存在した手段としては、CRM（カスタマーリレーショナルマーケティング）やPOS（販売時点情報処理システム）が知られている。

【0269】CRM（カスタマーリレーショナルマーケティング）や、POSと本発明の大きく異なる点は、POSが既に製品を購入した消費者についての情報収集と情報処理であることに比較して、本発明ではこれから製品を購入するかも知れない、見込み顧客層までを含めた情報収集と情報処理であることが挙げられる。

【0270】また、インターネットを利用して消費予測を行う方法が提案されているが、インターネットに接続して消費行動を行う消費者は、消費者全体のうち比較的先進的な一部にしか過ぎない。

【0271】消費者の消費行動の主要な場は依然として実世界であり、実世界で行われる情報提供及び／又は宣伝広告が、大きく消費者の消費行動を触発している事実は疑いのないところである。

【0272】本発明はこれら、実世界における情報提供及び／又は宣伝広告に対する、消費者の興味や行動を広い範囲でリアルタイムで捉え分析できるところに大きな価値がある

【0273】さらに、本発明を利用して商品の告知を行うことにより、その商品がどの様な属性をもつ消費者から、どの程度のリーチ・アクセス・予約（購入）などの効果が得られるのかを事前に知ることが出来るため、商品を発売或いは製造する前に本発明を利用して商品の告知を行ってから効率的な製品の製造を行うことが出来るようになる。

<近距離無線を利用しない、情報処理について>

【0274】情報処理を行うための消費者行動データの取得するには、近距離無線通信以外に、非接触ICカードやRFタグ、或いは画像処理を利用する方法など様々な方法で実現可能である。

<ICカード>

【0275】ICカードは記憶装置とCPUと無線アンテナが搭載された携帯型デバイス
の一種である。

通常はICカード読みとり／書き込み装置との通信によって動作し、内部にバッテリー等
の電源装置を持たない。

【0276】ICカードには接触型と無線を利用した非接触型がある。非接触型ICカー
ドはICカードの読みとり／書き込み装置に近づくことにより、読みとり／書き込み装
置の無線アンテナからの送信をICカードに搭載されたアンテナで受信し、その送信電磁
波をもとに電磁誘導によって搭載したICに給電しIC回路を駆動して内蔵したOS（オ
ペレーティングシステム）や記憶装置を動作させて、読みとり／書き込み装置と通信を行
う。通信のために近づく距離は非接触型ICカードの種類によって異なるが密着型で2
mm程度、マイクロ波型で数メートルである。

10

【0277】これらのICカードが最近では定期券、プリペイドカード、クレジットカード
、電子マネーなどのメディアとして利用され始めている。ICカードは磁気カードに比
較して記憶容量が大きく、様々な情報を記憶しておけるのみではなくICカード内にOS
（オペレーティングシステム）をも納めているためセキュリティも含めた情報処理の能力
が高いことが利点である。このためICカードにはユーザーの個人情報や決済情報までも
納めることが可能になっている。

【0278】特にネットワークに接続された非接触型ICカードの読みとり／書き込み装
置と、セキュリティを確保した通信を行うことにより、様々なサービスに利用できると考
えられている。しかしその大部分は情報提供側からのプッシュ型の情報提供である。しか
し本発明では、本発明の特徴の一つであるユーザーからのプル型の情報提供にこのICカ
ードを利用する。

20

【0279】図33に、非接触型ICカードと非接触型ICカードの読みとり／書き込み
装置を利用したコンテンツ関連情報提供装置の実施の例を説明する。

【0280】図において、他の図と同一符号は同一または相当する部分を示すので、その
説明は省略する。681は送近距離無線通信における受信装置の代替えとなる非接触型IC
カードの読みとり／書き込み装置である。920は681と通信が可能なユーザーが所持する
非接触型ICカード又は非接触型ICカードを内蔵した携帯端末である。

【0281】ユーザーは610の看板やポスターなどの内容に興味を持ち、さらに詳細情
報を知りたい或いは商品やサービスを購入したい場合は681の送受信装置に所持する非
接触型ICカードを近づけて、URLや電話番号などのコンテンツ関連情報を受信（取得）
する。

30

【0282】ユーザーはコンテンツ関連情報を受信（取得）したICカードから、携帯端
末に関連情報を読み込み、携帯端末やパソコンやキオスクなど装置の或いは電子ペーパ
ーなどの装置によって、情報を表示しディスプレイで読む或いは音声合成によって聞くこ
とができる。

【0283】また、URLなどのコンテンツ関連情報を用いて、携帯端末からネットワー
クに接続しさらに詳細な情報を得ることが出来る。

【0284】ICカードの読み取り装置については例えば特開平6-131521や特開
2002-304603や特開平11-154204などに、携帯端末にICカードやの
読みとり装置を付与する方法については、特開2002-150229などに示されてい
る。

40

【0285】さらに、携帯端末に非接触型ICカードを内蔵することによりより簡便にコ
ンテンツ関連情報を取得することもできる。

【0286】或いは電子ペーパーにICカードを内蔵させあるいは、ブルートゥース 等
などを利用して電子ペーパーに携帯端末との通信インターフェイスを付加することにより可
搬性及び可読性を兼ね備えたコンテンツ関連情報提供システムを実現することが可能にな
る。

【0287】また、ICカードとカードリーダーを逆に設置し、ICカードを携帯端末9
に内蔵または付与し、看板やポスターや中吊り広告などに非接触型ICカードリーダーを

50

内蔵させて、同様の効果を得ることも可能である。

【0288】近年ではＩＣカードを印刷によって製造する技術が研究開発されている、この技術を利用してさらに簡便且つ安価なコンテンツ関連情報提供システムを提供する事が出来る。

【0289】図３４を元に看板やポスターや中吊り広告などにコンテンツ関連情報を記憶させた非接触型ＩＣカードを印刷し、非接触型ＩＣカードリーダー或いは非接触型ＩＣカードリーダーを内蔵した携帯端末でコンテンツ関連情報を取得するコンテンツ関連情報提供システムについて説明する。

【0290】図３４において他の図と同一符号は同一または相当する部分を示すので、その説明は省略する。６２０看板やポスターや中吊り広告に印刷された非接触ＩＣカード、
960ユーザーが所持するＩＣカードリーダー或いはＩＣカードリーダーを内蔵した携帯
端末である。

【0291】看板やポスターや中吊り広告などに広告内容を印刷する際、同時に広告内容に関連する情報を記憶した非接触型ＩＣカードをポスターに印刷する。ユーザーは６１０の看板やポスターなどの内容に興味を持ち、さらに詳細情報を知りたい或いは商品やサービスを購入したい場合は６２０の非接触型ＩＣカード部分に所持する非接触型ＩＣカードリーダー或いは非接触型ＩＣカードリーダーが内蔵された携帯端末を近づけて、ＵＲＬや電話番号などのコンテンツ関連情報を取得する。

上述のような効果を実現するために、ＩＣカードと同様の機序を持つ無線タグで代替する事も当然可能である。

＜画像処理について＞

【0292】また、情報提供装置にユーザーに提供する情報を文字列やシンボルなどで表示して、デバイスに付与された画像取り込み手段を利用して、情報を提供する情報提供装置もあり得る。

【0293】具体的には携帯端末と撮像手段（カメラ）と画像処理手段を組み合わせた方法、例えば特開特開２００２－２０７９５５や特開２００２－１８３６６１などの方法を利用して、携帯端末が広告などから情報を取得するようにすることも可能である。

【0294】画像による情報表示手段を持つ情報提供装置と、撮像手段を有する携帯端末と、前記撮像した画像を情報処理し画像から情報を抽出する手段を組み合わせて、情報提供装置に表示された画像から情報を抽出して、携帯端末が情報を取得する方法とは、情報提供装置に表示された、印刷媒体や画像表示手段などの画像に表示された、「http://」や「www.」以降の文字列によって定義されるＵＲＬの文字列を抽出し、画像処理手段を用いてテキスト情報として取り込む手段や、画像として表示された１次元バーコードや２次元バーコードなどを読み込み、画像処理手段を用いてデータを抽出する方法である。

【0295】画像処理による情報取得手段を利用した場合には、例えば雑誌などの宣伝広告ページ或いはＴＶなどの画像表示装置に、前述した「http://」以降の文字列によって定義されるＵＲＬの文字列や、１次元バーコードや２次元バーコードなどを印刷或いは表示し、カメラなどの画像取り込み手段を有する携帯端末で、前述した文字列やバーコードなどのデータを含む画像を取り込み画像処理手段を用いてデータ成分を抽出し、このデータを情報として処理することなどが考えられる。

【0296】上述のような、近距離無線以外の情報提供方法においても、当然本発明の情報処理を適用することが出来る。

【0297】上述してきたように、赤外線やブルートゥースや無線ＬＡＮなどのような近距離無線通信を付与された、あるいは無線タグやＩＣカード及び／又は無線タグ読みとり手段やＩＣカード読みとり手段を付与された、２次元バーコードなどを付与された情報提供装置の位置情報を利用して、産業上応用性の高い情報処理システムを実現することが出来る。

【0298】さらに、情報提供を地域的な側面及び／又は時系列的な側面から視覚化し様々な分析を行うためのプラットフォームを提供する事が可能である。

10

20

30

40

50

【0299】以下にその一例として、GISの名でよく知られる地図情報システムと本発明の情報提供装置とを組み合わせる情報提供効果の視覚化する情報処理方法について説明する。

【0300】具体的には、図11及び／又は図12に示される情報処理方法において、ネットワーク上の情報処理装置3500に、地図情報システムの機能を付与する。そして図13から図13及び／又は図20から図25に示したような、様々な情報提供に関わるデータを地図情報システム上に展開し、モニター（図示せず）に表示する、或いは印刷するなどによって情報提供の効果を視覚化する事が可能になる。

【0301】地図情報システムについては、特開平5-242162、特開平10-63182、特開2001-350909、特開2001-344328などのように、地図データ上に、様々なデータを表示することにより様々な用途に利用する方法が知られている。

【0302】この時、各情報提供装置にはそれぞれ設置された場所を一意に識別できる位置情報を付与する。具体的にはGLOコード（地球上の全ての場所を緯度経度情報を元にコード化したもの）などで実現することが出来る。この位置情報と情報提供データを元に、消費者がどこで情報を提供された（取得した）か、を一意に決定することが出来る。

【0303】情報提供装置に関連する情報提供効果を地図情報システム上に可視化することにより、従来であれば大規模なマーケットリサーチを行わなければ得ることが困難だった、産業活動に有用なマーケットに対する知見をほぼリアルタイムに得る事が出来るようになる。

【0304】例えば図35は、地図上に情報提供装置の情報提供状況を示した例である。それぞれの円グラフの中心位置に情報提供装置が設置されている。円グラフは図25の情報提供装置が提供した情報にリーチした消費者の属性別グラフであり、リーチしてきた、消費者の属性別の比率を円グラフで表している。

【0305】図35によって、どのような場所に情報提供装置を設置すれば、どのような属性の消費者にリーチし易いかを分析することが出来る。

【0306】多くの地図情報システムには1平方kmごとの住民の5才区分人口などを、データとして地域ごとに計算処理可能な状態にしている。住民データを基礎に情報提供装置のデータを分析することにより、情報提供装置へのリーチの偏差など、地域ごとの特性を分析することも可能になる。

【0307】さらに、図36の例では、それぞれの情報提供装置ごとに、最もリーチ数が高かったコンテンツ或いは商品或いはサービスを色別で表している。

【0308】それぞれの小円は情報提供装置が設置された場所である。

【0309】また図37は、図36と同じデータを、高縮尺し広域で視覚化した図表である。この図表により、地域によって、どのようなコンテンツ或いは商品或いはサービス或いは情報に消費者が興味を示すのかをほぼリアルタイムに知ることが出来る。換言すると情報提供装置に対するリーチ数の変化から消費者の興味対象の地域格差を知ることが出来る。

【0310】さらに図37のデータを、時、日、週、月、年などの時系列で比較することにより、地域ごとの消費者の興味対象の変遷などを知ることが出来る。具体的には毎日のデータを1秒ごとに表示すれば365秒で一年間の、ある地域における消費者の興味の変遷を視覚化することが出来る。

【0311】つまり都市部から周辺部に流行が拡大する様子などを実際の数値データを元に視覚化分析することが出来るということである。

【0312】このような大規模かつリアルな社会的現象をほぼリアルタイムに視覚化する仕組みは従来ほとんど存在していなかった。

【0313】また、本発明は宣伝広告などの効果を予測するための仕組みとして利用することも可能である。

【0314】図38は、一定の地域内（ここではある県内）に設置した情報提供装置が、ある商品のコンテンツ関連情報を、ある曜日のある時間帯に、同時に提供した場合のリー

10

20

30

40

50

チ数を、市町村区分で色分けして示したものである。最もリーチ数が高かった地域が最も濃い色で示されている。

【0315】換言すれば、このような商品のコンテンツ関連情報に対する、消費者のリーチ数の、市町村別の格差を視覚化したものと言える。この時当然情報提供装置が存在していない市町村のリーチ数は0である。

【0316】このような分析結果を蓄積して、従来からよく知られている様々な統計手法を利用して、市町村別の消費者の興味傾向を求める事が出来る。

【0317】統計的手法を利用して、ある傾向の予測を行う方法については、特開2002-342557、特開2002-230121、特開2002-163434など、従来から様々な提案が為されている。

【0318】そこで、これらの予測方法を利用し、情報提供者或いは広告提供者が、ある商品やサービスに関わる情報を、ある地域のある時間帯に提供した場合にどの程度のリーチ数或いは情報提供効果を得られるかを予測することが可能になる。

【0319】図39は、この予測数値を地図上に表示したものである。このような予測データを利用することにより、企業などの商品やサービスや情報の提供者は、より消費者のニーズに的確に商品やサービスや情報を提供する事が出来るようになる。

<本発明に関わる装置、方法、システムのビジネスモデル>

【0320】本発明に関わる情報処理装置、方法、システムの運用者の運用益を創出させるために、情報提供者への課金する方法と、本発明に関わる情報交換を行う消費者にインセンティブをもたらす方法について説明する。

【0321】上述してきたような情報提供（取得）の仕組みを実際にビジネスとして行う場合には、システムの構築及び運用などの費用を賄うビジネスモデルが必要である。

【0322】また、多くの消費者に情報の取得、情報へのアクセスを行わせるためには、単なる利便性以外にも何らかのインセンティブが存在することが好ましい。

【0323】そこで本発明を実際にビジネスとして行う場合には、情報提供に関わる金銭の授受を行うビジネスモデルを付与することが有効である。

【0324】ここでは、2つの例について説明する、しかし本発明のシステムを運用することにより様々な売り上げや利益を創出する方法が考えられる。

【0325】情報提供装置から、消費者の所持する携帯端末が情報を取得する（リーチ）回数ごとに、上述したようにリーチ（情報提供回数）がカウントされ、情報処理手段3500は、情報（広告）提供者（図ではA社）に、リーチ（情報提供回数）に応じた一定の金額を情報提供手数料として請求する。

【0326】又は、情報提供装置から取得した情報を元に、消費者が所持する携帯端末が情報（広告）提供者（図ではA社）のサーバーにアクセスを行った（情報処理手段3500がリダイレクトした）回数に応じて、情報処理手段3500は、情報（広告）提供者（図ではA社）に、リーチ（情報提供回数）に応じた一定の金額を情報提供手数料として請求する。

【0327】この時、消費者が所持する携帯端末への還元は、消費者の住所などの個人属性をあらかじめ取得し金銭による還元という手段を取ることにも可能である。

【0328】或いは携帯端末のIDに対しネットワーク上で使用できるポイントなどを付与する事も可能である。

【0329】また、本発明のシステムの運用者が携帯端末の運用者である場合には、情報取得回数や情報提供者へのアクセスに応じて、携帯端末使用料金の一部相殺（例えば携帯電話の通話料に対する課金の一部相殺）などの手段によって消費者の情報交換活動に対するインセンティブを与えることも可能である。

【0330】具体例としては、以下のような形態が考えられる。

【0331】消費者の携帯端末9が、A社の広告を行っている情報提供装置6aから、情報を取得した場合、システム運用者は消費者に対する情報提供1回ごとにA社から10円を徴収する。さらにシステム運用者は情報を取得した消費者（の携帯端末）へのインセンティブとして、A社から聴取した10円の内の一割合をペイバックする。

10

20

30

40

50

【0332】さらに、

情報取得した消費者がA社のサーバーへアクセスするとシステム運用者は消費者に対する情報提供1回ごとにA社から20円を徴収する。

【0333】さらにシステム運用者は情報を取得した消費者（の携帯端末）へのインセンティブとして、A社から徴収した20円の内の一一定割合をペイバックする。

【0334】この時ペイバックは何らかのポイント制度などによって実現しても良いし、システム運用者が携帯電話事業者などである場合にはインセンティブポイントに相当する通話料金を割引するなどの方法によって実現しても良い。

【発明の効果】

【0335】説明してきたように、本発明の情報提供装置を利用すれば、インターネットサイトのTOPページのURLではなく、直接商品の詳細情報や商品の販売や予約を行うページのURLを送信する事が出来るようになるのみでなく、実世界の大規模な消費者の興味や行動データをリアルタイムに収集し、データを様々な次元からの視点で処理する事により、今までは経験則以外には知ることや分析する或いは仮説を証明することが困難だった、様々なマーケット情報を得ることが出来るようになった。

【0336】上述のように本発明は宣伝広告などの情報提供に非常に高い効果をもたらすばかりではなく、消費者がどのような商品やサービスに興味を持っているのかを知ることが出来る。さらに、消費者の興味が、地域別に、消費者の属性に、時間経過によってどのような変化をしているのかを視覚的に概観することが出来る。

【0337】これにより、商品やサービスの提供者は、どの地域でどのような消費者がどのような商品やサービスに興味を持っているのかを知ることが出来るようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置のシステムの全体構成を略示的に示した概略図である。

【図2】制御装置のシステム構成を略示的に示したブロック図である。

【図3】制御装置システムのフローチャートである。

【図4】8の送受信装置インターフェイスと9の携帯電話などの携帯端末の間に、8の送受信装置の近傍にダミーのステータス送信モジュール85を設置した、赤外線通信を利用した送受信インターフェイスと携帯端末の通信シーケンス（1対多）図である。

【図5】映像データとURLや商品情報との関連を示すタイムテーブルの例である。

【図6】赤外線を利用した携帯端末同士の通信概念図

である。

【図7】赤外線を利用した携帯端末同士の通信シーケンス（1対1）図である。

【図8】本発明による1対多の情報配信の概念図である。

【図9】赤外線通信を利用した変換モジュールからの出力シーケンスの例である。

【図10】印刷物に情報提供装置を設置した例。

【図11】情報提供装置をネットワークで接続した、ネットワークを利用した情報提供の効果測定システムの概念図。

【図12】リアルタイムに宣伝広告の状況確認や効果測定を行う情報提供システムの概念図。

【図13】情報提供装置毎の情報提供回数（リーチ）比較表

【図14】情報提供装置毎の情報提供回数（リーチ）比較グラフ

【図15】A旅行社の情報提供装置毎の情報提供回数（リーチ）比較グラフ

【図16】電車などの車両内に情報提供装置を設置した例。

【図17】ショウウィンドウなどに情報提供装置を設置した例。

【図18】情報交換を行うソフトウェアプログラムが携帯端末のハードウェア及びOS（オペレーティングシステム）などを利用してサーバーに自動的に接続出来るようにするための構成を説明した図

【図19】個人を特定できない消費者属性の例

【図 2 0】情報提供装置毎の消費者アクション比較表

【図 2 1】情報提供装置毎の消費者アクション比較グラフ

【図 2 2】A 旅行社の情報提供装置毎の消費者アクション比較グラフ

【図 2 3】リーチした消費者の属性表

【図 2 4】リーチした消費者の属性別グラフ 1

【図 2 5】リーチした消費者の属性別グラフ 2

【図 2 6】デジタル放送波受信機を利用した、本発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置を略示的に示したブロック図。

【図 2 7】デジタル放送波受信機を利用した、本発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置の動作フローチャートである。

【図 2 8】実施例 2 における、XML データの例。

【図 2 9】インターネットを利用した、本発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置のブロック図である。

【図 3 0】インターネットを利用した、本発明に関わるコンテンツ関連情報提供装置の動作フローチャートである。

【図 3 1】一対一通信を行う実施形態の一例を略示的に示したブロック図である。

【図 3 2】一対一通信を行う制御装置の実施形態の一例を略示的に示したブロック図である。

【図 3 3】非接触 IC カードを利用して、情報提供装置を実現する実施形態の一例を略示的に示したブロック図である。

【図 3 4】非接触 IC カードを利用して、印刷物で情報提供装置を実現する実施形態の一例を略示的に示したブロック図である。

【図 3 5】地域による、被情報提供傾向の表示した図の例。

【図 3 6】それぞれの情報提供装置ごとに、最もリーチ率が高かったコンテンツ或いは商品或いはサービスを色別で表示した図の例。

【図 3 7】地域別の被情報提供傾向の表示した図の例。

【図 3 8】地域別の被情報提供効果の表示した図の例。

【図 3 9】地域別の被情報提供効果の予測して表示した図の例。

【符号の説明】

1 映像ディスプレイ、2 着脱式の記憶装置のインターフェイス（IC カード等）、3 映像或いはそれを納めたデータベース、4 制御装置、5 URL や電話番号、商品情報などのコンテンツ関連情報、或いはそれを納めたデータベース、6 送受信インターフェイス、7 携帯端末、8 CPU、9 メモリ、10 タイマー、11 不揮発性記憶装置（ハードディスクなど）、12 変換モジュール、13 I/O 装置、14 ダミー送受信モジュール、15 携帯端末のディスプレイ、16 携帯端末のメモリ、17 携帯端末の CPU、18 携帯端末の音声出力装置、19 携帯端末に着脱可能な IC カード（SIM や UIM などの個人情報メモリも含む）、20 携帯端末の入出力制御装置、21 携帯端末の電話網用の無線通信回路、22 携帯端末の電話網用の無線通信回路用のアンテナ、23 携帯端末側の送受信インターフェイス、24 携帯端末の入力装置、25 コンテンツ提供者、26 デジタル放送衛星、27 デジタル放送受信機、28 映像ディスプレイ、29、デジタル放送受信アンテナ、30 コンバーター、31 DIRD (Digital Integrated Receiver Decoder: デジタル放送用受信装置で、チャンネル選択部、復調部、デコーダ、デスクランブラ等を内蔵した構成を持つ室内ユニット)、32 COCA (Conditional Access: 限定受信) モジュール、33 変換モジュール、34 インターネット、35 インターネット接続装置、36 エンコーダー、37 入力デバイス、38 電車などの車両、39 車両内に設置されたモニターなどの表示装置、40 1~43 送受信インターフェイス、44 制御装置、45 車内 LAN、46 中吊り広告、47 中吊り広告の支持架、48 看板やポスターの台座等、49 看板やポスター、50 送受信インターフェイス、51 は制御装

10

20

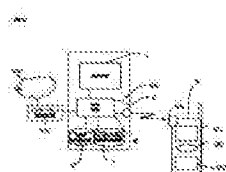
30

40

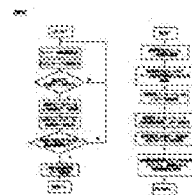
50

置、650データベース、605LAN、681ICカードリーダー／ライター、920ユーザーが所持するICカード、620看板やポスターや中吊り広告に印刷された非接触ICカード、960ユーザーが所持するICカードリーダー或いはICカードリーダーを内蔵した携帯端末。

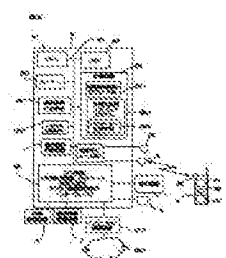
【図1】



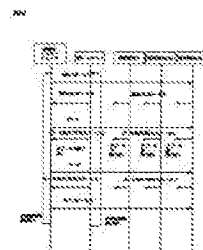
【図3】



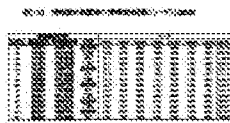
【図2】



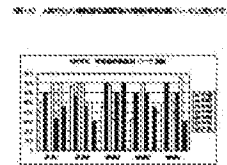
【図4】



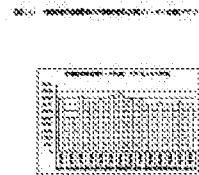
【図 13】



【図 15】



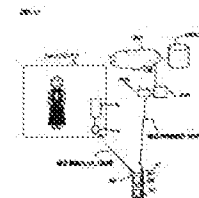
【図 14】



【図 16】



【図 17】

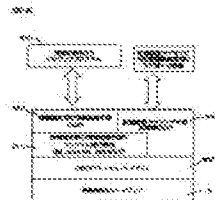


【図 19】

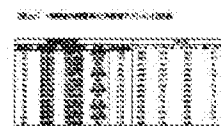
図 19: 図 19-1 (a) のデータ

Category	Value
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10

【図 18】

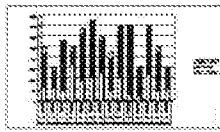


【図 20】



【図 2 1】

図 2-1 図 2-1 図 2-1 図 2-1



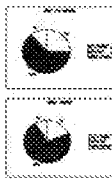
【図 2 3】

図 2-3 図 2-3 図 2-3 図 2-3



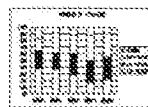
【図 2 2】

図 2-2 図 2-2 図 2-2 図 2-2



【図 2 4】

図 2-4 図 2-4 図 2-4 図 2-4

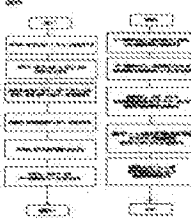


【図 2 5】

図 2-5 図 2-5 図 2-5 図 2-5

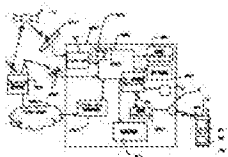


【図 2 7】

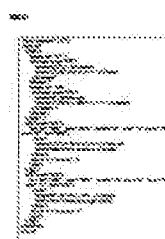


【図 2 6】

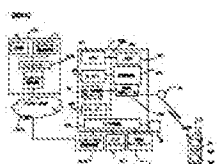
図 2-6



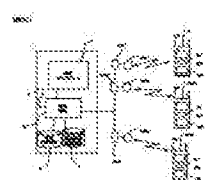
【図 2 8】



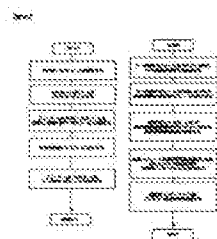
【図 29】



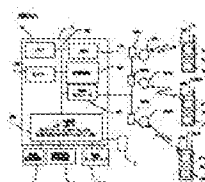
【図 31】



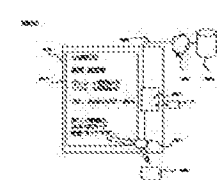
【図 30】



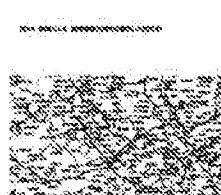
【図 32】



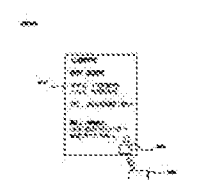
【図 33】



【図 35】



【図 34】



【図 36】



1 2 3 4 5

DATA ACQUISITION CODE



[39]

THE UNIVERSITY OF TEXAS AT AUSTIN



1102

[illegible]

フロントページの続き

(51) Int. Cl.

F I

テーマコード (参考)

H 0 4 N 7/08

G 0 6 F 17/60 5 0 6

H 0 4 N 7/081

G 0 6 F 17/60 5 1 0

G 0 9 F 19/00 Z

H 0 4 N 7/08 Z

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-297473

(43)Date of publication of application : 11.10.2002

(51)Int.Cl.

G06F 13/00

G06F 17/30

(21)Application number : 2001-097502

(71)Applicant : RICOH CO LTD

(22)Date of filing : 29.03.2001

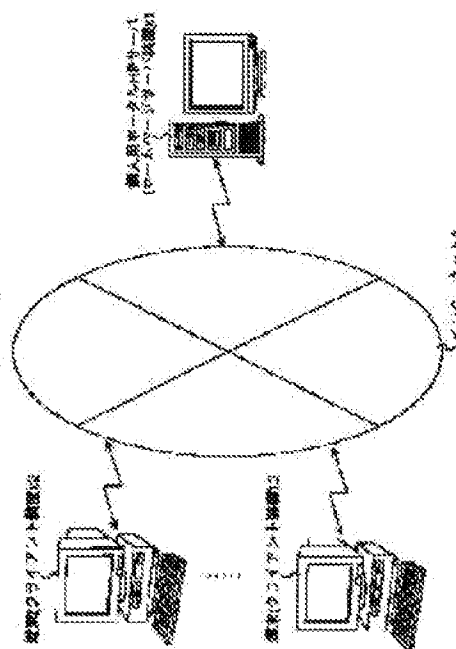
(72)Inventor : NAKATANI TOMOFUMI
ICHIMURA KATSUMOTO
IWASAKI KENJI
NARUMI CHIHIRO

(54) SERVER APPARATUS FOR HOME PAGE, PROGRAM FOR EXECUTING BY COMPUTER AND ACQUIRING METHOD FOR WEB DOCUMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a server apparatus for home page capable of accessing easily to an objected HP(home page) from own personal portal HP on a server by a user with creating the personal portal HP providing a summary of URLs of HPs frequently browsed by the user.

SOLUTION: In a creating system for personal portal HP, a server for personal portal HP 1 and terminals 2 are connected via the Internet 3, the server (a server apparatus for home page) 1 creates and provides the personal portal HP according to requests from terminals (client devices) 2, on the other hand, the terminals (client devices) 2 access to the personal portal HP to acquire a Web document in a HP on a desired Web site.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-297473

(P 2 0 0 2 - 2 9 7 4 7 3 A)

(43)公開日 平成14年10月11日(2002.10.11)

(51)Int. Cl. ⁷	識別記号	F I	ターミナル (参考)
G06F 13/00	510	G06F 13/00	C 58075
17/30	110	17/30	F
	320		A

審査請求 未請求 請求項の数33 O L (全23頁)

(21)出願番号 特願2001-97502(P 2001-97502)

(22)出願日 平成13年3月29日(2001.3.29)

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72)発明者 中谷 幸文

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
会社リコー内

(72)発明者 一村 勝基

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
会社リコー内

(74)代理人 100089118

弁理士 酒井 宏明

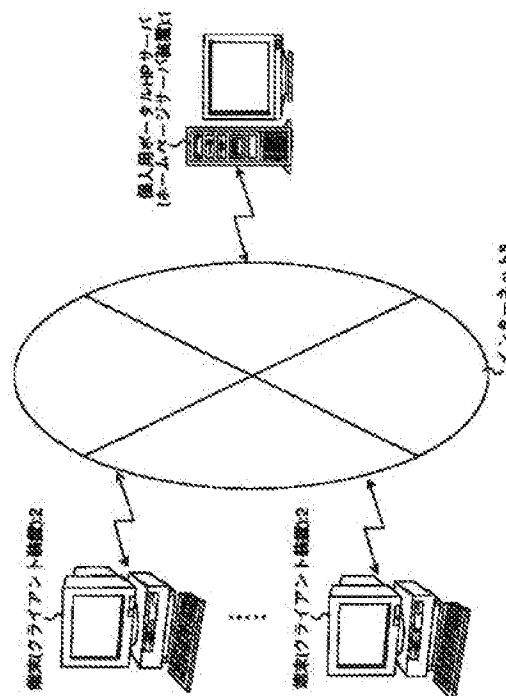
[最終頁に続く](#)

(54)【発明の名称】 ホームページサーバ装置、コンピュータが実行するためのプログラム、およびWeb文書取得方法

(57)【要約】

【課題】 ユーザ（個人）がよく閲覧しているHPのURLを纏めた個人用ポータルHPをサーバ上に作成し、ユーザがサーバ上の自分の個人用ポータルHPから目的のHPに容易にアクセスできることが可能なホームページサーバ装置を提供すること。

【解決手段】 図1において、個人用ポータルHPサーバ1と端末2とは、インターネット3を介して接続されており、個人用ポータルHPサーバ（ホームページサーバ装置）1は、端末（クライアント装置）2からの要求に応じて、個人用ポータルHPの作成・提供を行う一方、端末（クライアント装置）2は、個人用ポータルHPサーバ（ホームページサーバ装置）1の個人用ポータルHPにアクセスして、所望のWebサイトのHPのWeb文書を取得する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネットを介して接続されるクライアント装置にホームページを提供するホームページサーバ装置において、
 クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力するWebサイト入力手段と、
 前記入力された1または複数のWebサイトのURLを取得するURL取得手段と、
 前記入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入力された1または複数のWebサイトのURLを含む、前記クライアント装置がWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成する個人用ポータルホームページ作成手段と、
 前記クライアント装置の要求に応じて、前記作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページを前記クライアント装置に提供する個人用ポータルホームページ提供手段と、
 を備え、
 前記クライアント装置は、前記提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページでWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスすることを特徴とするホームページサーバ装置。

【請求項2】 前記Webサイト入力手段は、
 前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供する分野選択ページ提供手段と、
 前記分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力する分野入力手段と、
 前記クライアント装置に前記選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト一覧ページを提供するWebサイト一覧ページ提供手段と、
 前記Webサイト選択ページで前記クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する第1の入力手段と、
 を含むことを特徴とする請求項1に記載のホームページサーバ装置。

【請求項3】 クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力するレイアウト入力手段を備え、
 前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記入力されるレイアウトに基づいて、前記個人用ポータルホームページを作成することを特徴とする請求項1または請求項2に記載のホームページサーバ装置。

【請求項4】 前記レイアウト入力手段は、
 前記クライアント装置に前記個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供するレイアウト選択ページ提供手段と、
 前記レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する第2の入力手段

と、
 を含むことを特徴とする請求項3に記載のホームページサーバ装置。

【請求項5】 前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記個人用ポータルホームページに分野別にWebサイトを掲載することを特徴とする請求項1～請求項4のいずれか1つに記載のホームページサーバ装置。

【請求項6】 個人用ポータルホームページ作成手段は、広告情報および/または新着情報を掲載した前記個人用ポータルホームページを作成することを特徴とする請求項1～請求項5のいずれか1つに記載のホームページサーバ装置。

【請求項7】 クライアント装置のユーザが希望する広告情報および/または新着情報の分野を入力する第3の入力手段を備え、

前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記入力された分野の前記広告情報および/または新着情報を前記個人用ポータルホームページに掲載することを特徴とする請求項6に記載のホームページサーバ装置。

【請求項8】 前記個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数する個人用ポータルホームページアクセス回数計測手段を備えたことを特徴とする請求項1～請求項7のいずれか1つに記載のホームページサーバ装置。

【請求項9】 前記個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測するWebサイトアクセス回数計測手段を備えたことを特徴とする請求項1～請求項8のいずれか1つに記載のホームページサーバ装置。

【請求項10】 前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記Webサイトアクセス回数計測手段の計測結果に基づいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更することを特徴とする請求項9に記載のホームページサーバ装置。

【請求項11】 前記個人用ポータルホームページの無利用期間を計測する無利用期間計測手段と、
 前記無利用期間計測手段で計測された無利用期間が所定期間を超える場合に、前記個人用ポータルホームページを削除する個人用ポータルホームページ削除手段と、

を備えたことを特徴とする請求項1～請求項10のいずれか1つに記載のホームページサーバ装置。

【請求項12】 ホームページサーバ装置のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、
 クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力するWebサイト入力工程と、
 前記入力された1または複数のWebサイトのURLを取得するURL取得工程と、
 前記入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入力された1または複数のWebサイトのURLを含み、前記クライアント装置がWebサイトにアクセ

スするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成する個人用ポータルホームページ作成工程と、前記クライアント装置の要求に応じて、前記作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページを前記クライアント装置に提供する個人用ポータルホームページ提供工程と、をコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項13】 請求項12に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記Webサイト入力工程は、

前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供する第1のページ提供工程と、

前記分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力する分野入力工程と、

前記クライアント装置に前記選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト選択ページを提供するWebサイト提供工程と、

前記Webサイト選択ページで前記クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する第1の入力工程と、

を含むことを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項14】 請求項12または請求項13に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力するレイアウト工程を含み、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記入力されるレイアウトに基づいて、前記個人用ポータルホームページを作成することを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項15】 請求項14に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記レイアウト入力工程は、

前記クライアント装置に前記個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供するレイアウト選択ページ提供工程と、

前記レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する第2の入力工程と、

を含むことを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項16】 請求項12～請求項15のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記個人用ポータルホームページの分野別にWebサイトを掲載することを特徴とするコンピュータが実行するための

プログラム。

【請求項17】 請求項12～請求項16のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、広告情報および/または新着情報を掲載した前記個人用ポータルホームページを作成することを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項18】 請求項17に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記クライアント装置のユーザが希望する広告情報および/または新着情報の分野を入力する第3の入力工程を含み、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記入力された分野の前記広告情報および/または新着情報を前記個人用ポータルホームページに掲載することを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項19】 請求項12～請求項18のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数する個人用ポータルホームページアクセス回数計測工程を含むことを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項20】 請求項12～請求項19のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測するWebサイトアクセス回数計測工程を含むことを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項21】 請求項12～請求項20のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記Webサイトのアクセス回数の計測結果に基づいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更することを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項22】 請求項12～請求項21のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、

前記個人用ポータルホームページの無利用期間を計測する無利用期間計測工程と、

前記無利用期間が所定期間を超える場合に、前記個人用ポータルホームページを削除する個人用ポータルホームページ削除工程と、

を含むことを特徴とするコンピュータが実行するためのプログラム。

【請求項23】 インターネット上で、Webサイトの

10

20

30

40

50

ホームページに掲載されたWeb文書を取得するWeb文書取得方法において、

ホームページサーバ装置が、クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力するWebサイト入力工程と、

前記ホームページサーバ装置が、前記入力された1または複数のWebサイトのURLを取得するURL取得工程と、

前記ホームページサーバ装置が、前記入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入力された1または複数のWebサイトのURLを含む、前記クライアント装置でWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成する個人用ポータルホームページ作成工程と、

前記クライアント装置が、前記ホームページサーバ装置に前記作成された前記個人用ポータルホームページの提供を要求する要求工程と、

前記ホームページサーバ装置が、前記クライアント装置の要求に応じて、前記作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページを前記クライアント装置に提供する個人用ポータルホームページ提供工程と、

前記クライアント装置が、前記提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページ上でWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスしてWeb文書を取得するWeb文書取得工程と、
を含むことを特徴とするWeb文書取得方法。

【請求項24】 前記Webサイト入力工程は、前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供する第1のページ提供工程と、

前記分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力する分野入力工程と、

前記クライアント装置に前記選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト選択ページを提供するWebサイト選択ページ提供工程と、前記Webサイト選択ページで前記クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する第1の入力工程と、

を含むことを特徴とする請求項23に記載のWeb文書取得方法。

【請求項25】 前記ホームページサーバ装置が、クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力するレイアウト入力工程を含み、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記入力されるレイアウトに基づいて、前記個人用ポータルホームページを作成することを特徴とする請求項23または請求項24に記載のWeb文書取得方法。

【請求項26】 前記レイアウト入力工程では、

前記クライアント装置に前記個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供するレイアウト選択ページ提供工程と、

前記レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する第2の入力工程と、

を含むことを特徴とする請求項25に記載のWeb文書取得方法。

【請求項27】 前記個人用ポータルホームページ工程では、個人用ポータルホームページの分野別にWebサイトを掲載することを特徴とする請求項23～請求項26に記載のWeb文書取得方法。

【請求項28】 個人用ポータルホームページ作成工程では、広告情報および/または新着情報を掲載した前記個人用ポータルホームページを作成することを特徴とする請求項23～請求項27のいずれか1つに記載のWeb文書取得方法。

【請求項29】 前記ホームページサーバ装置がクライアント装置のユーザが希望する広告情報および/または新着情報の分野を入力する第3の入力工程を含み、

前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記入力された分野の前記広告情報および/または新着情報を前記個人用ポータルホームページに掲載することを特徴とする請求項28に記載のWeb文書取得方法。

【請求項30】 前記個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数する個人用ポータルホームページアクセス回数計測工程を含むことを特徴とする請求項23～請求項29のいずれか1つに記載のWeb文書取得方法。

【請求項31】 前記個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測するWebサイトアクセス回数計測工程を含むことを特徴とする請求項23～請求項30のいずれか1つに記載のWeb文書取得方法。

【請求項32】 前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記Webサイトのアクセス回数の計測結果に基づいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更することを特徴とする請求項31に記載のWeb文書取得方法。

【請求項33】 前記個人用ポータルホームページの無利用期間を計測する無利用期間計測工程と、

前記計測された無利用期間が所定期間を超える場合に、前記個人用ポータルホームページを削除する個人用ポータルホームページ削除工程と、

を含むことを特徴とする請求項23～請求項32のいずれか1つに記載のWeb文書取得方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ホームページサーバ装置、コンピュータが実行するためのプログラム、お

およびWeb文書取得方法に関し、詳細には、個人用ポータルHPをサーバ上に作成し、ユーザがサーバ上の自分の個人用ポータルHPにアクセスして、所望のWeb文書を取得するホームページサーバ装置、コンピュータが実行するためのプログラム、およびWeb文書取得方法に関する。

【0002】

【従来の技術】インターネットは、1970年、米国国防総省研究開発局がコンピュータネットワークとして開発したARPANETから始まっている。インターネット10で使用しているプロトコルは、TCP/IPという独自のプロトコルであり、相互接続を繰り返しながらアメリカに拡大してきた。現在、世界120カ国の地域で、サーバは660万台ともいわれている。その台数は毎月のように増加しており、その台数を正確に把握するのが難しい状況である。

【0003】インターネットのプロトコルTCP/IPは、全世界で共通であるために、世界のどの位置から、またどの地域にも接続が可能となっている。インターネットでは、個々のユーザを特定するために、ユーザには32ビットのIPアドレスが割り当てられる。IPアドレスの割り当ては、プロバイダー、サブプロバイダーと呼ばれるNIC (Network Information Center) あるいはその下部の組織で管理しており、インターネット利用希望者はプロバイダーからIPアドレスを申請し、取得するとインターネットが利用できる。また、企業のような組織では、IPアドレスの代わりにDNS (Domain Name System) が割り当てられる。

【0004】インターネット用ソフトとしては、モザイク、ネットスケープなどのブラウザが開発されている。WWWは、“World Wide Web”の略称であり、もともとは、欧州粒子物理学研究所が開発したサーバソフトの名称である。WWWの機能の一つに、ネットワークナビゲーションがあり、ユーザが求める情報をインターネット上のコンピュータを渡り歩きながらランダムアクセスすることができる。これをネットサーフィンという。WWWは、テキストデータだけでなく、音声や画像などのマルチメディアも取り扱える。また、ユーザは、WWWのサーバの一部を借りてホームページを開40設することができ、情報の取得だけでなく、情報の提供者 (IP: Information Provider) となることができる。

【0005】WWWサーバを簡単に利用できるように開発されたソフトが、モザイクである。また、モザイクを改良したソフトがネットスケープである。“あちこちから拾い読みをする人”という意味のブラウザは、インターネットではネットワーク上のデータベースを拾い読みするという意味にも使用される。モザイクやネットスケープナビゲーターもブラウザの一種である。

【0006】ホームページは誰でも契約したプロバイダーのサーバに登録し、インターネットを通じて一般に公開することができる。ホームページは文字情報だけでなく、画像やサウンドを情報として付加できる。このための記述言語としては、HTMLやJava (登録商標) がある。とくにJavaは、Windows (登録商標)、UNIX (登録商標)、OS2、MacOS (登録商標) などのOSに依存しないプログラム言語であり、しかもグラフィックや動画が扱えるという特徴を持っている。例えば、タイトルを電光掲示板のように動かし、Webページ上で数値を入力すると、その数値計算結果をグラフ表示することができる。

【0007】ホームページは、個々のホームページを識別するためのURL (ホームページアドレス) が付けられる。一般ユーザは、希望するホームページのURLを入力することによって、開設されているコンピュータと接続して該当のホームページを閲覧することができる。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、文字数の長いURLを入力するのは面倒であり、またサイトがわからない、あるいは掲載されているサイトは知っているが、URLが分からないことが多い。他方、よく使用するURLをブックマーク等に登録しておく方法もあるが、その都度、目的のURLを探し出して、URLを指定してアクセスする必要がある。また、個人レベルでポータルHPをローカルに作成している例はあるが、個人レベルでポータルHPを作成するには、HPの作成ノウハウが必要となり、ユーザの誰もが簡単に作成できるものではない。

【0009】本発明は、上記に鑑みてなされたものであり、ユーザ (個人) がよく閲覧しているHPのURLを纏めた個人用ポータルHPをサーバ上に作成し、ユーザがサーバ上の自分の個人用ポータルHPから目的のHPに容易にアクセスできることが可能なホームページサーバ装置、コンピュータが実行するためのプログラム、およびWeb文書取得方法を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、請求項1にかかる発明は、インターネットを介して接続されるクライアント装置にホームページを提供するホームページサーバ装置において、クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力するWebサイト入力手段と、前記入力された1または複数のWebサイトのURLを取得するURL取得手段と、前記入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入力された1または複数のWebサイトのURLを含む、前記クライアント装置がWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成する個人用ポータルホームページ作成手段と、前記クライアント装置の要求に応じて、前記作成し

たユーザ専用の個人用ポータルホームページを前記クライアント装置に提供する個人用ポータルホームページ提供手段と、を備え、前記クライアント装置は、前記提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページでWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスするものである。

【0011】上記発明によれば、Webサイト入力手段はクライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力し、URL取得手段は入力された1または複数のWebサイトのURLを取得し、個人用ポータルホームページ作成手段は、入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入力された1または複数のWebサイトのURLを含む、前記クライアント装置がWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成し、個人用ポータルホームページ提供手段は、クライアント装置の要求に応じて、作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページをクライアント装置に提供し、クライアント装置は、提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページでWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスする。

【0012】また、請求項2にかかる発明は、請求項1にかかる発明において、前記Webサイト入力手段は、前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供する分野選択ページ提供手段と、前記分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力する分野入力手段と、前記クライアント装置に前記選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト一覧ページを提供するWebサイト一覧ページ提供手段と、前記Webサイト選択ページで前記クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する第1の入力手段と、を含むものである。

【0013】上記発明によれば、Webサイト入力手段では、分野選択ページ提供手段は、前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供し、分野入力手段は分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力し、Webサイト一覧ページ提供手段はクライアント装置に選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト一覧ページを提供し、第1の入力手段は、Webサイト選択ページでクライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する。

【0014】また、請求項3にかかる発明は、請求項1にかかる発明において、クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力するレイアウト入力手段を備え、前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記入力されるレイアウトに基づいて、前記個人用ポータルホームページを作成す

るものである。

【0015】上記発明によれば、レイアウト入力手段はクライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力し、個人用ポータルホームページ作成手段は、入力されるレイアウトに基づいて、個人用ポータルホームページを作成する。

【0016】また、請求項4にかかる発明は、請求項3にかかる発明において、前記レイアウト入力手段は、前記クライアント装置に前記個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供するレイアウト選択ページ提供手段と、前記レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する第2の入力手段と、を含むものである。

【0017】上記発明によれば、レイアウト入力手段はクライアント装置に個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供し、第2の入力手段はレイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する。

【0018】また、請求項5にかかる発明は、請求項1～請求項4のいずれか1つにかかる発明において、前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記個人用ポータルホームページに分野別にWebサイトを掲載するものである。上記発明によれば、個人用ポータルホームページ作成手段は、前記個人用ポータルホームページに分野別にWebサイトを掲載する。

【0019】また、請求項6にかかる発明は、請求項1～請求項5のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページ作成手段は、広告情報および/または新着情報を掲載した前記個人用ポータルホームページを作成するものである。

【0020】上記発明によれば、個人用ポータルホームページ作成手段は、広告情報および/または新着情報を掲載した個人用ポータルホームページを作成する。

【0021】また、請求項7にかかる発明は、請求項6にかかる発明において、クライアント装置のユーザが希望する広告情報および/または新着情報の分野を入力する第3の入力手段を備え、前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記入力された分野の前記広告情報および/または新着情報を前記個人用ポータルホームページに掲載するものである。

【0022】上記発明によれば、第3の入力手段はクライアント装置のユーザが希望する広告情報および/または新着情報の分野を入力し、個人用ポータルホームページ作成手段は、入力された分野の広告情報および/または新着情報を個人用ポータルホームページに掲載する。

【0023】また、請求項8にかかる発明は、請求項1～請求項7のいずれか1つにかかる発明において、前記個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数する

10

20

30

40

50

個人用ポータルホームページアクセス回数計測手段を備えたものである。上記発明によれば、個人用ポータルホームページアクセス回数計測手段は個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数する。

【0024】また、請求項9にかかる発明は、請求項1～請求項8のいずれか1つにかかる発明において、前記個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測するWebサイトアクセス回数計測手段と、を備えたものである。上記発明によれば、Webサイトアクセス回数計測手段は個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測する。

【0025】また、請求項10にかかる発明は、請求項9にかかる発明において、前記個人用ポータルホームページ作成手段は、前記Webサイトアクセス回数計測手段の計測結果に基づいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更するものである。上記発明によれば、個人用ポータルホームページ作成手段は、Webサイトアクセス回数計測手段の計測結果に基づいて、個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更する。

【0026】また、請求項11にかかる発明は、請求項1～請求項10のいずれか1つにかかる発明において、前記個人用ポータルホームページの無利用期間を計測する無利用期間計測手段と、無利用期間計測手段で前記無利用期間が所定期間を超える場合に、前記個人用ポータルホームページを削除する個人用ポータルホームページ削除手段と、を備えたものである。

【0027】上記発明によれば、無利用期間計測手段は個人用ポータルホームページの無利用期間を計測し、個人用ポータルホームページ削除手段は無利用期間計測手段で無利用期間が所定期間を超える場合に、個人用ポータルホームページを削除する。

【0028】また、請求項12にかかる発明は、ホームページサーバ装置のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力するWebサイト入力工程と、前記入された1または複数のWebサイトのURLを取得するURL取得工程と、前記入された1または複数のWebサイトの一覧および前記入された1または複数のWebサイトのURLを含み、前記クライアント装置がWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成する個人用ポータルホームページ作成工程と、前記クライアント装置の要求に応じて、前記作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページを前記クライアント装置に提供する個人用ポータルホームページ提供工程とをコンピュータでプログラムを実行して実現する。

【0029】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力し、入力された1ま

たは複数のWebサイトのURLを取得し、入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入された1または複数のWebサイトのURLを含み、クライアント装置がWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成し、クライアント装置の要求に応じて、作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページをクライアント装置に提供する。

【0030】また、請求項13にかかる発明は、請求項12に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記Webサイト入力工程は、前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供する第1のページ提供工程と、前記分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力する分野入力工程と、前記クライアント装置に前記選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト選択ページを提供するWebサイト提供工程と、前記Webサイト選択ページで前記クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する第1の入力工程と、を含むものである。

【0031】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供し、分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力し、クライアント装置に前記選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト選択ページを提供し、Webサイト選択ページでクライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力する。

【0032】また、請求項14にかかる発明は、請求項12または請求項13に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力するレイアウト工程を含み、前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記入されるレイアウトに基づいて、前記個人用ポータルホームページを作成するものである。

【0033】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルホームページのレイアウトを入力し、入力されるレイアウトに基づいて、個人用ポータルホームページを作成する。

【0034】また、請求項15にかかる発明は、請求項14に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記レイアウト入力工程は、前記クライアント装置に前記個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供するレイアウト選択ページ提供工程と、前記レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する第2の入力工程と、を含むものであ

る。

【0035】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置に個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供し、レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力する。

【0036】また、請求項16にかかる発明は、請求項12～請求項15のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記個人用ポータルホームページの分野別にWebサイトを掲載するものである。上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページに分野別にWebサイトを掲載する。

【0037】また、請求項17にかかる発明は、請求項12～請求項16のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、個人用ポータルホームページ作成工程では、広告情報および／または新着情報を掲載した前記個人用ポータルホームページを作成するものである。上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページ作成工程では、広告情報および／または新着情報を掲載した個人用ポータルホームページを作成する。

【0038】また、請求項18にかかる発明は、請求項17に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、クライアント装置のユーザが希望する広告情報および／または新着情報の分野を入力する第3の入力工程を含み、前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記入力された分野の前記広告情報および／または新着情報を前記個人用ポータルホームページに掲載するものである。

【0039】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置のユーザが希望する広告情報および／または新着情報の分野を入力し、入力された分野の広告情報および／または新着情報を個人用ポータルホームページに掲載する。

【0040】また、請求項19にかかる発明は、請求項12～請求項18のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数するものである。上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数する。

【0041】また、請求項20にかかる発明は、請求項12～請求項19のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測するWebサイトアクセス回数計測工程を含むものである。上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実

行して、個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測する。

【0042】また、請求項21にかかる発明は、請求項12～請求項20のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記Webサイトのアクセス回数の計測結果に基づいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更するものである。

【0043】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、Webサイトのアクセス回数の計測結果に基づいて、個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更する。

【0044】また、請求項22にかかる発明は、請求項12～請求項21のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、前記個人用ポータルホームページの無利用期間を計測する無利用期間計測工程と、前記無利用期間が所定期間を超える場合に、前記個人用ポータルホームページを削除する個人用ポータルホームページ削除工程と、を含むものである。

【0045】上記発明によれば、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページの無利用期間を計測し、無利用期間が所定期間を超える場合に、個人用ポータルホームページを削除する。

【0046】また、請求項23にかかる発明は、インターネット上で、Webサイトのホームページに掲載されたWeb文書を取得するWeb文書取得方法において、ホームページサーバ装置が、クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力するWebサイト入力工程と、ホームページサーバ装置が、前記入力された1または複数のWebサイトのURLを取得するURL取得工程と、前記ホームページサーバ装置が、前記入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入力された1または複数のWebサイトのURLを含む、前記クライアント装置でWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成する個人用ポータルホームページ作成工程と、前記クライアント装置が、前記ホームページサーバ装置に前記作成された前記個人用ポータルホームページの提供を要求する要求工程と、前記ホームページサーバ装置が、前記クライアント装置の要求に応じて、前記作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページを前記クライアント装置に提供する個人用ポータルホームページ提供工程と、前記クライアント装置が、前記提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページ上でWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスしてWeb文書を取得するWeb文書取得工程と、を含むものである。

【0047】上記発明によれば、ホームページサーバ装置が、クライアント装置のユーザが希望する1または複

15

10

20

293

40

50

50

【0059】また、請求項31にかかる発明は、請求項32～請求項30のいずれか1つにかかる発明において、前記個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測するWebサイトアクセス回数計測工程を含むものである。上記発明によれば、個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測

する。

【0060】また、請求項32にかかる発明は、請求項31にかかる発明において、前記個人用ポータルホームページ作成工程では、前記Webサイトアクセス回数の計測結果に基づいて、前記個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更するものである。上記発明によれば、Webサイトアクセス回数の計測結果に基づいて、個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更する。

【0061】また、請求項33にかかる発明は、請求項23～請求項32のいずれかが1つにかかる発明において、前記個人用ポータルホームページの無利用期間を計測する無利用期間計測工程と、前記計測された無利用期間が所定期間を超える場合に、前記個人用ポータルホームページを削除する個人用ポータルホームページ削除工程と、を含むものである。上記発明によれば、個人用ポータルホームページの無利用期間を計測し、計測された無利用期間が所定期間を超える場合に、個人用ポータルホームページを削除する。

【0062】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、本発明にかかるホームページサーバ装置、コンピュータが実行するためのプログラム、およびWeb文書取得方法の好適な実施の形態を、（個人用ポータルHP作成システムの全体構成）、（個人用ポータルHPサーバの構成）、（端末の構成）、（個人用ポータルHP作成システムにおける個人用ポータルHPの作成処理）、（個人用ポータルHP作成システムにおけるポータルHPの利用処理）、（変形例）の順に詳細に説明する。

【0063】（個人用ポータルHP作成システムの全体構成）図1は、本発明にかかる個人用ポータルHP作成システムの全体構成を示す図である。なお、本発明において個人用ポータルHP作成システムとは、個人用ポータルHPサーバ（ホームページサーバ装置）と、端末（クライアント装置）を含んだものをいう。同図に示す個人用ポータルHP作成システムは、端末（クライアント装置）2からの要求に応じて、個人用ポータルHPの作成・提供を行う個人用ポータルHPサーバ（ホームページサーバ装置）1と、個人用ポータルHPサーバ1の個人用ポータルHPにアクセスして、所望のWebサイトのHPのWeb文書を取得する端末（クライアント装置）2・・・とから構築されており、個人用ポータルHPサーバ1と、端末2とは、インターネット3を介して接続されている。なお、同図では図示していないが、インターネット3には、無数のWebサイト（以下、「サイト」という）、個人用ポータルHPサーバ1に広告情報を提供する広告情報提供サーバ装置（スポンサー）、および個人用ポータルHPサーバ1に新着情報を提供する新着情報提供サーバ装置が接続されている。個人用ポータルHPサーバ1では、個人用ポータルHPに広告情

報提供サーバ装置（スポンサー）から提供される広告情報を掲載してスポンサーから広告情報の掲載料を徴収し、無料で個人用ポータルHPの作成・提供のシステムを運営している。

【0064】（個人用ポータルHPサーバの構成）図2は、図1の個人用ポータルHPサーバ1の構成例を示すブロック図である。個人用ポータルHPサーバ1は、通信制御部11、制御部12、プログラム記憶部13、個人用ポータルHP記憶部14、管理データ記憶部15、サイトデータ記憶部16、およびサービスデータ記憶部17を備えている。各部は、バスを介して互いに接続されている。

【0065】通信制御部11は、インターネット3を介して接続される装置とデータ通信する際にデータ通信を制御する。制御部12は、CPUやRAM等から構成され、プログラム記憶部13に記録されたプログラムに従って、各部の制御や、データの転送、種々の演算、データの一時的な格納等を行う。具体的には、制御部12は、プログラム記憶部13に記録されたプログラムに従って後述する個人用ポータルHPの作成処理（図6参照）や個人用ポータルHPの利用処理（図13参照）等を実行する。

【0066】プログラム記憶部13は、制御部12で実行するための各種プログラムやデータが記憶されている。かかるプログラムには、例えば、後述する個人用ポータルHPの作成処理（図6参照）を実行するためのプログラムやポータルHPの利用処理（図13参照）を実行するためのプログラム等がある。また、プログラム記憶部13の記録媒体としては、例えば、フロッピー（登録商標）ディスク、ハードディスク、CD-ROM、DVD-ROM、MOやPCカード等の光学的・磁氣的・電気的な記録媒体を使用することができる。また、プログラム記憶部13に格納されたプログラムはインターネット3を介して配信可能である。

【0067】個人用ポータルHP記憶部14は、個人用ポータルHP管理NOに対応させて、ユーザ毎に作成したユーザ専用の個人用ポータルHPが記憶される。管理データ記憶部15は、個人用ポータルHPを管理するためのデータが記憶される。図3は、管理データ記憶部15に記憶されるデータのフォーマット例を示している。同図に示すように、管理データ記憶部15には、ユーザの氏名、ID、パスワード、E-Mail address、個人用ポータルHP管理NO、個人用ポータルHPの無使用期間、個人用ポータルHPのアクセス回数カウント値、選択されたサイトの分野（個人用ポータルHPに掲載されたサイトの分野）、選択されたサイト名（個人用ポータルHPに掲載されたサイト名）、サイトのアクセス回数カウント値、および個人用ポータルHPに掲載した広告情報および新着情報の分野が対応づけて記憶される。上記制御部12は、個人用ポータルHP記憶部

14のデータを管理しており、必要に応じて個人用ポータルHP記憶部14のデータの登録・検索・変更を行う。

【0068】サイトデータ記憶部16は、サイトに関するデータが記憶されている。図4は、サイトデータ記憶部16に記憶されるデータのフォーマット例を示している。同図に示す如く、サイトデータ記憶部16には、分野別（銀行関係、検索サイト、オークションサイト、プリンタ関係、放送出版関係、スポーツ関係等）のサイト名の一覧およびそのサイト名のURLが記憶される。上記制御部12は、個人用ポータルHP記憶部14のデータを管理しており、このサイトデータ記憶部16に記憶されているデータは、個人用ポータルHPを作成する際に使用される。また、制御部12は、一定期間毎にWebサイトにアクセスしてサイトデータ記憶部16に記憶されるデータを更新する。これにより、サイトデータ記憶部16に記憶されるデータは、常に最新のデータが記憶される。

【0069】サービスデータ記憶部17には、分野別（例えば、ファッション関係、旅行関係、テレビ関係、映画関係、音楽関係、デパート関係等）の広告情報や分野別（最新経済情報、最新ヒット曲、最新公開映画、新設のアトラクション、新刊等）の新着情報のデータが記憶される。上記制御部12は、サービスデータ記憶部17のデータを管理しており、このサービスデータ記憶部17に記憶されているデータは、個人用ポータルHPを作成する際に使用される。また、制御部12は、一定期間毎に広告情報提供サーバ装置（スポンサー）および新着情報提供サーバ装置にアクセスして、サイトデータ記憶部16に記憶されるデータを更新する。これにより、サイトデータ記憶部16には、常に最新のデータが記憶される。サイトデータ記憶部16のデータが更新されると、個人用ポータルHPの対応する広告情報や新着情報が更新される。

【0070】（端末の構成例）図5は、図1の端末2のハード構成例を示すブロック図である。同図に示す端末2は、操作指示を与える入力部21と、外部とデータ通信を行うためのデータ通信部22と、表示部23と、装置全体の制御を司るCPU24と、記録媒体26のデータのリード/ライトを行う記録媒体ドライブ装置25と、CPU24を動作させるプログラム等を格納した記録媒体26と、およびCPU24のワークエリアとして使用されるRAM27と、を備えている。各部は、バスを介して互いに接続されている。

【0071】上記入力部21は、カーソルキー、数字入力キーおよび各種機能キー等を備えたキーボード、マウス、並びに画像を読みとるスキャナ等からなる。この入力部21は、必ずしも端末2にローカルに接続される必要はなく、PHS・リモートターミナル（例えば、Personal Digital Assistant）

等のリモート装置や、当該端末2と双方向でデータ通信が可能な装置等を入力手段として使用しても良い。また、入力部21は、CPU24に操作コマンドを与えて動作させるためのユーザーインターフェースである。なお、入力部21としては、上記したものに限られるものではなく、タッチパネル、トラックボールや音声認識機構等を用いても良い。

【0072】上記表示部23は、CRT（Cathod Ray Tube）LCD（Liquid Crystal Display）や、プラズマディスプレイ等により構成され、CPU24から入力される表示データに応じた表示が行われる。

【0073】上記CPU24は、例えば、32ビットマイクロプロセッサ、他のマイクロプロセッサ、DSP（Digital Signal Processor）や、プログラマブルロジック等からなる。また、CPU24は、必ずしもシングルプロセッサである必要はなく、分散処理をするタイプのものでも良い。このCPU24は、記録媒体26に格納されているプログラムに従って、装置全体を制御する中央制御ユニットであり、このCPU24は、入力部21、表示部23、データ通信部22、記録媒体ドライブ装置25、およびRAM27が接続されており、データ通信、メモリへのアクセスによるアプリケーションプログラムの読み出しや各種データのリード/ライト、データ/コマンド入力、カラー表示等を制御する。

【0074】上記データ通信部22は、電話回線、ISDN（Integrated Services Digital Network）、LAN（Local Area Network）や、WAN（Wide Area Network）等のネットワークに接続され、内蔵したモデム（図示せず）を経て電話回線を介してデータ通信を行う。

【0075】上記記録媒体26は、CPU24が実行可能なOSプログラム（例えば、WINDOWS）26aおよびアプリケーションプログラム等の各種プログラムやデータを格納する。アプリケーションプログラムとしては、WWWブラウザ26b等が格納されている。上述の記録媒体26は、例えば、フロッピーディスク、ハードディスク、CD-ROM、DVD-ROM、MOやPCカード等の光学的・磁氣的・電気的な記録媒体からなる。上記各種プログラムは、CPU24が直接または間接に解釈可能なオブジェクトコードやソースコード等の形態で記録媒体26に格納されている。記録媒体26に格納されたプログラムはネットワークを介して記憶可能である。

【0076】上記RAM27は、指定されたプログラム、入力指示、入力データおよび処理結果等を格納するワークメモリと、表示部23の表示画面に表示する表示データを一時的に格納する表示メモリとを備えている。

【0077】（個人用ポータルHP作成システムにおける個人用ポータルHPの作成処理）つぎに、個人用ポータルHP作成システムにおける個人用ポータルHPサーバ1および端末2の個人用ポータルHPの作成処理を図6～図10を参照して説明する。図6は、個人用ポータルHPの作成の際の個人用ポータルHPサーバ1と端末2の処理を説明するためのフローチャートである。図7～図12は、個人用ポータルHPサーバ1から端末2に送出されるページの表示例を示す図である。以下の説明では、個人用ポータルHPサーバ1に端末2が接続されたものとして処理を説明する。

【0078】図6において、個人用ポータルHPサーバ1に端末2が接続されると、個人用ポータルHPサーバ1は、端末2に対して各種の情報を送出すると共に、図7に示すウインドウ（ホームページの「ファーストページ」）のHTMLデータを端末2に送出する（ステップS1）。

【0079】端末2は、このHTMLデータを受信すると、図8に示すウインドウ（分野選択ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される（ステップT1）。図8に示すウインドウ（ホームページの「ファーストページ」）では、「個人用ポータルHP作成」ボタン101aと、「個人用ポータルHPの使用」ボタン101bと、「個人用ポータルHPの確認」ボタン101cが表示され、端末2のユーザは所望のボタンをマウスでクリックすることになる。

【0080】ここで、ユーザが「個人用ポータルHP作成・更新」ボタン101aをマウスでクリックすると、その旨が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT2）。個人用ポータルHPサーバ1は、端末2からこの通知を受信すると、図8に示すウインドウ（基本情報入力ページ）のHTMLデータを端末2に送信する（ステップS2）。端末2は、このHTMLデータを受信すると、図8に示すウインドウ（基本情報入力ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される（ステップT3）。

【0081】つづいて、端末2では、端末2のユーザが表示部23に表示される図8に示すウインドウ（基本情報入力ページ）で基本情報を入力する。具体的には、まず、端末2のユーザが、表示部23に表示される図8のウインドウ（基本情報入力ページ）の氏名入力欄102a、ID入力欄102b、パスワード入力欄102c、およびE-Mail Address102dで、夫々、氏名、ID、パスワード、E-Mail Addressをキーボードで入力し、「次のステップへ」ボタン100aをクリックすると、入力された内容が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT4）。

【0082】個人用ポータルHPサーバ1では、端末2から入力された内容が通知されると、図9に示すウイン

ドウ（分野選択ページ）のHTMLデータを端末2に送出する（ステップS3）。端末2では、このHTMLデータを受信すると、図9に示すウインドウ（分野選択ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される（ステップT5）。図9にウインドウ（分野選択ページ）は、好きなサイトの分野を選択するためのウインドウで、「銀行関係」、「検索サイト」、「オークションサイト」、「プリンタ関係」、「パソコン関係」、「放送出版関係」、「スポーツ関係」、「百貨店関係」等の分野が表示され、端末2のユーザが必要な1または複数の分野のボタンをマウスでクリックすることになる。

【0083】端末2では、端末2のユーザが、表示部23に表示された図9に示すウインドウ（分野選択ページ）で、1または複数の分野のボタンをマウスでクリックして選択した後、「次のページへ」ボタン100aをクリックすると、選択した内容が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT6）。以下の説明では、図9のウインドウ（分野選択ページ）で、「分野」として、「銀行関係」および「検索サイト」が選択された場合について説明する。

【0084】個人用ポータルHPサーバ1では、端末2から選択された分野が通知されると、サイトデータ記憶部16の内容が検索され、選択された分野に該当するサイトの一覧が検索される。そして、検索されたサイトを端末2で選択するための図10に示すウインドウ（「選択サイト一覧」ページ）のHTMLデータが作成されて端末2に送出される（ステップS4）。図10は、図9の分野選択ページで、「分野」として、「銀行関係」および「検索サイト」が選択された場合の「選択サイト一覧」ページのウインドウを示している。図10に示すウインドウ（「選択サイト一覧」ページ）では、「銀行関係」のサイトとして、「A銀行」、「B銀行」、「C銀行」、「D銀行」、「E銀行」、「F銀行」・・・が表示され、また、「検索サイト」のサイトとして、「Aサイト」、「Bサイト」・・・が表示される。

【0085】端末2において、このHTMLデータを受信すると、図10に示すウインドウ（「選択サイト一覧」ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される（ステップT7）。この図10に示すウインドウ（「選択サイト一覧」ページ）で、端末2のユーザが必要な1または複数の分野のボタン100aをマウスでクリックして選択することになる。

【0086】端末2では、端末2のユーザが、表示部23に表示された図10のウインドウ（「選択サイト一覧」ページ）において、1または複数のサイトをマウスでクリックして選択した後、「次のページへ」ボタン100aをクリックすると、選択した内容が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT8）。以下の

説明では、図10の「選択サイト一覧」ページで、“サイトとして”、“銀行関係”では“A銀行”、“C銀行”、“および”、“D銀行”が“検索サイト”では“Aサイト”、“Bサイト”が選択された場合について説明する。

【0087】そして、個人用ポータルHPサーバ1は、端末2から選択したサイトが通知されると、サービスデータ記憶部17の広告情報および新着情報の分野の一覧を検索して、図11に示すウインドウ（広告・新着情報選択ページ）のHTMLデータを作成して端末2に送出する（ステップS5）。

【0088】端末2では、このHTMLデータを受信すると、図11に示すウインドウ（広告・新着情報選択ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される（ステップT9）。このウインドウ（広告・新着情報選択ページ）は、個人用ポータルHPに掲載する広告情報や新着情報を選択するためのものである。この図11にウインドウ（広告・新着情報選択ページ）では、“広告”として、“ファッション関係”、“旅行関係”、“テレビ関係”、“映画関係”、“音楽関係”、“デパート関係”・・・、“新着情報”として、“最新経済情報”、“最新ヒット曲”、“最新公開映画”、“新設のアトラクション”、“新刊”・・・のデータが表示され、端末2のユーザが興味のある“広告情報”および“新着情報”の分野のボタンをマウスでクリックして選択することになる。

【0089】端末2では、端末2のユーザが、表示部23に表示された図11のウインドウ（広告・新着情報選択ページ）において、広告情報”および”新着情報”の所望の分野をマウスでクリックして選択した後、“次のページへ”ボタン100aをクリックすると、選択した分野が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT10）。以下の説明では、図11の「広告・新着情報選択」ページで、“広告情報”では“テレビ関係”が、“新着情報”では“最新公開映画”が選択された場合について説明する。

【0090】そして、個人用ポータルHPサーバ1では、選択された広告・新着情報の分野が通知されると、サービスデータ記憶部17で選択された広告・新着情報の分野に対応する広告情報および新着情報を検索する。個人用ポータルHPサーバ1では、選択されたサイトおよび検索された広告・新着情報を掲載した個人用ポータルHPの複数のレイアウト例が掲載された図12に示すウインドウ（「レイアウト選択」ページ）のHTMLデータが作成され、端末2に送出される（ステップS6）。

【0091】端末2では、このHTMLデータを受信すると、図12に示すウインドウ（「レイアウト選択」ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成

されて表示部23に表示される（ステップT11）。図12に示すウインドウ（「レイアウト選択」ページ）では、4つの個人用ポータルHPのレイアウト110a～110d例が表示される。これらレイアウト例は、選択された銀行関係のサイトを表示する領域120a、選択された検索サイトを表示する領域b、広告を表示する領域120c、および新着情報を表示する領域120dの配置や大きさを異ならせたものである。

【0092】そして、端末2では、端末2のユーザが表示部23に表示された図12に示すウインドウ（「レイアウト選択」ページ）において、4つの個人用ポータルHPのレイアウト例の中から、所望のHPのレイアウト110a～110dをマウスでクリックして選択した後、“次のステップへ”ボタン100aをクリックすると、選択したレイアウトが個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT12）。

【0093】個人用ポータルHPサーバ1では、選択したレイアウトが通知されると、サイトデータ記憶部16の内容が検索され、選択されたサイトに対応するURLが検索される。そして、選択されたレイアウトで、かつ選択されたサイトおよびURLに掲載した個人用ポータルHPが作成され、ポータルHP管理NOに対応させて個人用ポータルHP記憶部14に記憶される（ステップS7）。また、制御部12は、管理データ記憶部15に、端末2から通知されたユーザの氏名、ID、パスワード、E-Mail address、個人用ポータルHP管理NO、選択されたサイトの分野（個人用ポータルHPに掲載されたサイトの分野）、選択されたサイト名（個人用ポータルHPに掲載されたサイト名）、個人用ポータルHPに掲載した広告情報および新着情報の分野を登録する。

【0094】（個人用ポータルHP作成システムの個人用ポータルHPの利用処理）つぎに、個人用ポータルHPの利用における個人用ポータルHPサーバ1および端末2の処理を図13～図15を参照して説明する。図13は個人用ポータルHPの利用の際の個人用ポータルHPサーバ1と端末2の処理を説明するためのフローチャートである。図14および図15は、個人用ポータルHPサーバ1から端末2に送出されるページの表示例を示す図である。なお、ここでは、個人用ポータルHPサーバ1に端末2が接続されたものとして動作を説明する。また、以下の説明では、上述の個人用ポータルHPの作成処理において、個人用ポータルHPを作成したユーザと同一のユーザがアクセスした場合について説明する。

【0095】図13において、個人用ポータルHPサーバ1に端末2が接続されると、個人用ポータルHPサーバ1は、端末2に対して各種の情報を送出すると共に、図6に示すウインドウ（ホームページの「ファーストページ」）のHTMLデータを端末2に送出する（ステップS21）。

【0096】端末2では、このHTMLデータを受信すると、図6に示すウインドウ（分野選択ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される（ステップT21）。図6に示すウインドウ（ホームページの「ファーストページ」）には、「個人用ポータルHP作成」ボタン101aと、「個人用ポータルHPの使用」ボタン101bと、「個人用ポータルHPの確認」ボタン101cが表示され、端末2のユーザは所望のボタンをマウスでクリックすることになる。

【0097】そして、端末2では、端末2のユーザが、表示部23に表示される図6に示すウインドウ（ホームページの「ファーストページ」）で「個人用ポータルHP利用」ボタン102aをマウスでクリックすると、その旨が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT22）。個人用ポータルHPサーバ1は、端末2からこの内容が通知されると、図14に示すウインドウ（「個人用ポータルHP検索」ページ）のHTMLデータを端末2に送信する（ステップS22）。端末2は、このHTMLデータを受信すると、このウインドウ（「個人用ポータルHP検索」ページ）にかかる画像データが端末2のCPU24で合成されて表示部23に表示される。ここでは、端末2のユーザがこのウインドウ（「個人用ポータルHP検索」ページ）でIDおよびパスワードが入力される。具体的には、端末2では、端末2のユーザが、表示部23に表示される図14に示すウインドウ（「個人用ポータルHP検索」ページ）のID入力欄130aおよびパスワード入力欄130bで、IDおよびパスワードをキーボードで入力し、「次のステップへ」ボタン100aをクリックすると、入力されたIDおよびパスワードが個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT24）。

【0098】個人用ポータルHPサーバ1は、IDおよびパスワードが通知されると、管理データ記憶部15を検索して、通知されたIDおよびパスワードに対応する個人用ポータルHP管理NOを取得し、さらに、取得した個人用ポータルHP管理NOに対応する個人用ポータルHPを個人用ポータルHP記憶部14で検索し、検索した個人用ポータルHPでサイトを選択するためのウインドウ（「接続サイト選択」ページ）のHTMLデータを端末2に送信する（ステップS22）。そして、個人用ポータルHPサーバ1では、管理データ記憶部15でアクセスのあった個人用ポータルHPのアクセス回数カウンタ値をカウントアップする（ステップS23）。

【0099】また、端末2では、このHTMLデータを受信すると、ウインドウ（「接続サイト選択」ページ）にかかる画像データが、端末2のCPU24で合成され、表示部23に表示される（ステップT25）。図15は、個人用ポータルHPの「接続サイト選択」ページのウインドウの表示例を示す図である。同図に示す表示

例では、選択された銀行関係のサイトを表示する領域120a、選択された検索サイトを表示する領域b、広告情報を表示する領域120c、および新着情報を表示する領域120dが含まれている。

【0100】端末2では、端末2のユーザが、表示部23に表示されたウインドウ（「サイト選択」ページ）において、アクセスしたいサイトのボタンをマウスでクリックして選択すると、選択した内容が個人用ポータルHPサーバ1に通知される（ステップT25）。図15に示す例では、銀行関係のサイトを表示する領域120aにおいて、各銀行のボタン120a1～120a3、および検索サイトを表示する領域bにおいて、各検索サイトのボタン120b1～120b2をマウスでクリックして、アクセスしたいサイトを選択する。

【0101】個人用ポータルHPサーバ1は、端末2から選択したサイトが通知されると、選択されたサイトのURLを端末2に送信する（ステップS25）。端末2は、選択されたサイトのURLを受信すると、受信したURLのサイトと接続して、Webページを取得する（ステップT27）。なお、ここでは、端末2がURLを取得してサイトと接続することとしたが、検索エンジンと同じように、個人用ポータルHPサーバ1が、端末2とURLのサイトとを接続することにしても良い。

【0102】また、個人用ポータルHPサーバ1では、管理データ記憶部15の選択されたサイトのアクセス回数カウンタ値をカウントアップする（ステップS26）。

【0103】なお、この管理データ記憶部15に記憶されている個人用ポータルHPのアクセス回数カウンタ値やサイトのアクセス回数カウンタ値は、端末2（ユーザ）からの要求に応じて通知される。また、この管理データ記憶部15に記憶されているユーザの氏名や個人用ポータルHPのアクセス回数カウンタ値およびサイトのアクセス回数カウンタ値は、広告情報提供サーバ装置（スポンサー）や新着情報提供サーバ装置に通知される。

【0104】また、個人用ポータルHPサーバ1では、制御部11は、管理データ記憶部15に記憶された個人用ポータルHPのサイトのアクセス回数カウンタ値に基づいて、個人用ポータルHPの分野内でサイトの掲載位置を変更する。例えば、アクセス数の多いサイトは上段に配置し、アクセス数の少ないサイトは下段に配置する。

【0105】また、個人用ポータルHPサーバ1では、制御部11は、個人用ポータルHPの無使用期間を計数して管理データ記憶部15に無使用期間のデータを記憶する。制御部11は、個人用ポータルHPの無使用期間が所定期間を経過した場合には、その旨を個人用ポータルHPに登録した端末2に通知した後、無使用期間が所定期間を経過した個人用ポータルHPを個人用ポータル

HP記憶部14から削除する。

【0106】以上説明したように、本実施の形態においては、個人用ポータルHPサーバ1では、端末2のユーザの趣向（希望する分野）から目的のサイトを絞り込み、ユーザは、絞り込んだサイトから所望のサイト（URL）を選択し、個人用ポータルHPサーバ1は、選択したサイトの一覧（URL）が掲載されたユーザ専用の個人用ポータルHPを作成してユーザに個人用ポータルHPを提供することとしたので、ユーザは、目的とするHPのURLを探してアクセスする必要がなくなり、個人用ポータルHPサーバ1上の自分の個人用ポータルHPから目的のHPに容易にアクセスすることが可能となる。

【0107】また、本実施の形態においては、個人用ポータルHPを作成するウィンドウ（ページ）で、アンケート形式で、個人用ポータルHPに掲載したいサイトの分野や欲しい情報（広告情報、新着情報）を入力して、個人用ポータルHPを作成することとしたので、ユーザの必要とするサイトや欲しい情報が掲載された個人用ポータルHPを容易に作成することが可能となる。付言すると、ユーザは、アンケート形式の画面で所望の項目を選択するだけで個人用ポータルHPを作成することが可能となる。

【0108】また、本実施の形態においては、個人用ポータルHPを作成する際に、ユーザは、複数のレイアウト例の中から所望のレイアウトを選択して、選択したレイアウトの個人用ポータルHPを作成することとしたので、個人用ポータルHPのレイアウトをいくつかのタイプの中から選択することができ、ユーザの好みにあった個人用ポータルHPを作成することが可能となる。

【0109】また、本実施の形態においては、個人用ポータルHPの無利用期間を計測し、また、個別URLのアクセス回数を計測することとしたので、個人用ポータルHPの利用状況を把握することができ、本HPをアクセスする状況を計測する手段を有するので、ユーザの利用状況を容易に把握することが可能となる。

【0110】また、本実施の形態においては、各個人ユーザのアクセス情報を集計し、広告依頼主（スポンサー）に、アクセス情報を提供することとしたので、ユーザの属性に応じた利用状況（アクセス回数）を計測でき、また、スポンサーにその情報を提供することができ、マーケティング情報としての価値を高めることができる。

【0111】また、本実施の形態では、個人用ポータルHPのサイト毎にアクセス回数を計測し、アクセス回数に基づいて、個人用ポータルHPの分野内でサイトの掲載位置を変更することとしたので、利用状況に応じて、良く使用するサイトを使い易い位置に移動でき、より使い勝手の良い個人用ポータルHPを提供することが可能となる。

【0112】また、個人用ポータルHPの無使用期間を計数して、無使用期間が所定期間を経過した場合には、その旨を個人用ポータルHPを登録した端末2に通知した後、無使用期間が所定期間を経過した個人用ポータルHPを個人用ポータルHP記憶部14から削除することとしたので、個人用ポータルHP記憶部14の記憶量を低減することが可能となる。

【0113】（変形例）本発明は、上記した実施の形態に限定されるものではなく、発明の要旨を変更しない範囲で適宜変形可能であり、例えば以下のような変形が可能である。

【0114】①個人用ポータルHPサーバ1で個人用ポータルHPを作成する際に、サイトをアイコンで表示したり、端末2のユーザが背景画（背景色を含む）を選択可能とする構成を採用することにしても良い。これによれば、ユーザが個人用ポータルHPを自分の好みに応じてカスタマイズすることができ、よりユーザの好みを反映した個人用ポータルHPを作成することが可能となる。

【0115】②個人用ポータルHPサーバ1で個人用ポータルHPを作成する際に、端末2が有するブックマークを個人用ポータルHPに取り込み可能な構成を採用することにしても良い。これにより、よりユーザの利便性が向上する。

【0116】③個人用ポータルHPサーバ1に、各モード（i-mode（登録商標）、PDA、Q-VGA等）に対応した表示画面フォーマットを設け、PC以外のモバイル機器（例えば、iモード、PDA、Q-VGA等）でもHPに直接アクセス可能な構成を採用することにしても良い。

【0117】④個人用ポータルHPサーバ1では、個人用ポータルHPをユーザの意志に基づいて公開する構成を採用することにしても良い。

【0118】⑤個人用ポータルHPに、スケジュール、アドレス帳、メール、フォトアルバム等の便利なオプション機能を追加することにしても良い。

【0119】⑥複数のユーザで、IDおよびパスワードを共有化して、グループで個人用ポータルHPを使用することにしても良い。

【0120】⑦個人用ポータルHPサーバ1では、ユーザの欲しい情報（選択されたサイトの分野）に基づいて、個人用ポータルHPで広告情報や新着情報を選択して提供（Push型の情報配信）することにしても良い。これにより、ユーザの趣向に応じた広告情報や最新情報の配信ができ、ユーザにとっては欲しい情報を得ることができ、また、スポンサーにとっては的を得た効率の良い情報を提供することが可能となる。

【0121】⑧端末2では、個人用ポータルHPサーバ1から個人用ポータルHPをダウンロードして使用することにしても良い。

【0122】

【発明の効果】以上説明したように、請求項1にかかるホームページサーバ装置によれば、Webサイト入力手段はクライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力し、URL取得手段は入力された1または複数のWebサイトのURLを取得し、個人用ポータルホームページ作成手段は、入力された1または複数のWebサイトの一覧および前記入された1または複数のWebサイトのURLを含む、前記クライアント装置がWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成し、個人用ポータルホームページ提供手段は、クライアント装置の要求に応じて、作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページをクライアント装置に提供し、クライアント装置は、提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページでWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスすることとしたので、ユーザ（個人）がよく閲覧しているHPのURLを纏めた個人用ポータルHPをホームページサーバ上に作成し、ユーザがホームページサーバ上の自分の個人用ポータルHPから、目的のHPに容易にアクセスできることが可能なホームページサーバ装置を提供することが可能となるという効果を奏する。

【0123】また、請求項2にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項1にかかる発明において、Webサイト入力手段では、分野選択ページ提供手段は、前記クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供し、分野入力手段は分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力し、Webサイト一覧ページ提供手段はクライアント装置に選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト一覧ページを提供し、第1の入力手段は、Webサイト選択ページでクライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力することとしたので、請求項1にかかる発明の効果に加えて、ユーザはアンケート形式で、個人用ポータルHPに掲載したいサイトの分野や所望のサイトを選択して、個人用ポータルホームページを作成することができ、容易に個人用ポータルHPを容易に作成することが可能となる。

【0124】また、請求項3にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項1または請求項2にかかる発明において、レイアウト入力手段はクライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータルHPのレイアウトを入力し、個人用ポータルホームページ作成手段は、入力されるレイアウトに基づいて、個人用ポータルHPを作成することとしたので、請求項1または請求項2にかかる発明の効果に加えて、ユーザの好みにあった個人用ポータルHPを作成することが可能となる。

【0125】また、請求項4にかかるホームページサ

ーバ装置によれば、請求項3にかかる発明において、レイアウト入力手段はクライアント装置に個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供し、第2の入力手段はレイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力することとしたので、請求項3にかかる発明の効果に加えて、簡単に個人用ポータルHPのレイアウトを設計することが可能となる。

【0126】また、請求項5にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項1～請求項4のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページ作成手段は、個人用ポータルホームページに分野別にWebサイトを掲載することとしたので、請求項1～請求項4のいずれか1つにかかる発明の効果に加えて、ユーザが作業し易い個人用ポータルHPを提供することが可能となる。

【0127】また、請求項6にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項1～請求項5のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページ作成手段は、広告情報および／または新着情報を掲載した個人用ポータルホームページを作成することとしたので、請求項1～請求項5のいずれか1つにかかる発明の効果に加えて、広告情報および／または新着情報をユーザに提供することが可能となる。

【0128】また、請求項7にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項6にかかる発明において、第3の入力手段はクライアント装置のユーザが希望する広告情報および／または新着情報の分野を入力し、個人用ポータルホームページ作成手段は、入力された分野の広告情報および／または新着情報を個人用ポータルホームページに掲載することとしたので、請求項6にかかる発明の効果に加えて、ユーザの希望する広告情報および／または新着情報を提供することが可能となる。

【0129】また、請求項8にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項1～請求項7のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページアクセス回数計測手段は個人用ポータルホームページのアクセス回数を計測することとしたので、請求項1～請求項7にかかる発明の効果に加えて、個人用ポータルHPのアクセス情報をユーザやスポンサー（広告依頼主）に提供することが可能となる。

【0130】また、請求項9にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項1～請求項8のいずれか1つにかかる発明において、Webサイトアクセス回数計測手段は個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測することとしたので、請求項1～請求項9にかかる発明の効果に加えて、個人用ポータルHPのWebサイトのアクセス情報をユーザやスポンサー（広告依頼主）に提供することが可能となる。

【0131】また、請求項10にかかるホームページサ

サーバ装置によれば、請求項 9 にかかる発明において、個人用ポータル HP 作成手段は、Web サイトアクセス回数計測手段の計測結果に基づいて、個人用ポータルホームページの Web サイトの掲載位置を変更することとしたので、請求項 9 にかかる発明の効果に加えて、利用状況に応じて、良く使用するサイトを使い易い位置に移動でき、より使い勝手の良い個人用ポータル HP を提供することが可能となる。

【0132】また、請求項 11 にかかるホームページサーバ装置によれば、請求項 1～請求項 10 のいずれか 1 つにかかる発明において、無利用期間計測手段は個人用ポータルホームページの無利用期間を計測し、個人用ポータルホームページ削除手段は無利用期間計測手段で無利用期間が所定期間を超える場合に、個人用ポータルホームページを削除することとしたので、請求項 1～請求項 10 にかかる発明の効果に加えて、ホームページサーバ装置の記憶量を低減することが可能となる。

【0133】また、請求項 12 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置のユーザが希望する 1 または複数の Web サイトを入力し、入力された 1 または複数の Web サイトの URL を取得し、入力された 1 または複数の Web サイトの一覧および前記入力された 1 または複数の Web サイトの URL を含み、クライアント装置が Web サイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成し、クライアント装置の要求に応じて、作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページをクライアント装置に提供することとしたので、ユーザ（個人）がよく閲覧している HP の URL を纏めた個人用ポータル HP をホームページサーバ上に作成し、ユーザがホームページサーバ上の自分の個人用ポータル HP から、目的の HP に容易にアクセス可能とするコンピュータが実行するためのプログラムを提供することが可能となるという効果を奏する。

【0134】また、請求項 13 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項 12 に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置に Web サイトの分野を選択するための分野選択ページを提供し、分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される 1 または複数の分野を入力し、クライアント装置に前記選択された 1 または複数の分野の Web サイトの一覧を掲載した Web サイト選択ページを提供し、Web サイト選択ページでクライアント装置のユーザが希望する 1 または複数の Web サイトを入力することとしたので、請求項 12 にかかる発明の効果に加えて、ユーザはアンケート形式で、個人用ポータル HP に掲載したいサイトの分野や所望のサイトを選択して、個人用ポータルホームページを作成することができ、容易に個人用ポータル HP を容易に作成することが可能と

なる。

【0135】また、請求項 14 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項 12 または請求項 13 に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置のユーザが希望する前記個人用ポータル HP のレイアウトを入力し、入力されるレイアウトに基づいて、個人用ポータル HP を作成することとしたので、請求項 12 または請求項 13 にかかる発明の効果に加えて、ユーザの好みにあった個人用ポータル HP を作成することが可能となる。

【0136】また、請求項 15 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項 14 に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置に個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供し、レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力することとしたので、請求項 14 にかかる発明の効果に加えて、簡単に個人用ポータル HP のレイアウトを設計することが可能となる。

【0137】また、請求項 16 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項 12～請求項 15 のいずれか 1 つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページに分野別に Web サイトを掲載することとしたので、請求項 12～請求項 15 のいずれか 1 つにかかる発明の効果に加えて、ユーザが作業し易い個人用ポータル HP を提供することが可能となる。

【0138】また、請求項 17 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項 12～請求項 16 のいずれか 1 つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページ作成工程では、広告情報および／または新着情報を掲載した個人用ポータルホームページを作成することとしたので、請求項 12～請求項 16 のいずれか 1 つにかかる発明の効果に加えて、広告情報および／または新着情報をユーザに提供することが可能となる。

【0139】また、請求項 18 にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項 17 に記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、クライアント装置のユーザが希望する広告情報および／または新着情報の分野を入力し、入力された分野の広告情報および／または新着情報を個人用ポータルホームページに掲載することとしたので、請求項 17 にかかる発明の効果に加えて、ユーザの希望する広告情報および／または新着情報を提供することが可能となる。

【0140】また、請求項19にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項12～請求項18のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数することとしたので、請求項12～請求項18のいずれか1つにかかる発明の効果に加えて、個人用ポータルHPのアクセス情報をユーザやスポンサー（広告依頼主）に提供することが可能となる。

【0141】また、請求項20にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項12～請求項19のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計数することとしたので、請求項12～請求項19にかかる発明の効果に加えて、個人用ポータルHPのWebサイトのアクセス情報をユーザやスポンサー（広告依頼主）に提供することが可能となる。

【0142】また、請求項21にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項12～請求項20のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、Webサイトのアクセス回数の計測結果に基づいて、個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更することとしたので、請求項12～請求項20にかかる発明の効果に加えて、利用状況に応じて、良く使用するサイトを使い易い位置に移動でき、より使い勝手の良い個人用ポータルHPを提供することが可能となる。

【0143】また、請求項22にかかるコンピュータが実行するためのプログラムによれば、請求項12～請求項21のいずれか1つに記載のコンピュータが実行するためのプログラムにおいて、コンピュータでプログラムを実行して、個人用ポータルホームページの無利用期間を計測し、無利用期間が所定期間を超える場合に、個人用ポータルホームページを削除することとしたので、請求項12～請求項21にかかる発明の効果に加えて、ホームページサーバ装置の記憶量を低減することが可能となる。

【0144】また、請求項23にかかるWeb文書取得方法によれば、ホームページサーバ装置が、クライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力し、ホームページサーバ装置が、入力された1または複数のWebサイトのURLを取得し、ホームページサーバ装置が、入力された1または複数のWebサイトの一覧および入力された1または複数のWebサイトのURLを含む、クライアント装置でWebサイトにアクセスするためのユーザ専用の個人用ポータルホームページを作成し、クライアント装置が、ホームページサーバ装置に作成された個人用ポータルホームページの提供

を要求し、ホームページサーバ装置が、クライアント装置の要求に応じて、作成したユーザ専用の個人用ポータルホームページをクライアント装置に提供し、クライアント装置が、提供されたユーザ専用の個人用ポータルホームページ上でWebサイトを指定して、指定したWebサイトのURLにアクセスしてWeb文書を取得することとしたので、ユーザ（個人）がよく閲覧しているHPのURLを纏めた個人用ポータルHPをホームページサーバ上に作成し、ユーザがホームページサーバ上の自分の個人用ポータルHPから、目的のHPに容易にアクセスできることが可能なWeb文書取得方法を提供することが可能となるという効果を奏する。

【0145】また、請求項24にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23にかかる発明において、クライアント装置にWebサイトの分野を選択するための分野選択ページを提供し、分野選択ページでクライアント装置のユーザにより指定される1または複数の分野を入力し、クライアント装置に選択された1または複数の分野のWebサイトの一覧を掲載したWebサイト選択ページを提供し、Webサイト選択ページでクライアント装置のユーザが希望する1または複数のWebサイトを入力することとしたので、請求項23にかかる発明の効果に加えて、ユーザはアンケート形式で、個人用ポータルHPに掲載したいサイトの分野や所望のサイトを選択して、個人用ポータルホームページを作成することができ、容易に個人用ポータルHPを容易に作成することが可能となる。

【0146】また、請求項25にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23または請求項24にかかる発明において、ホームページサーバ装置が、クライアント装置のユーザが希望する個人用ポータルHPのレイアウトを入力し、入力されるレイアウトに基づいて、個人用ポータルHPを作成することとしたので、請求項23または請求項24にかかる発明の効果に加えて、ユーザの好みにあった個人用ポータルHPを作成することが可能となる。

【0147】また、請求項26にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項25にかかる発明において、クライアント装置に個人用ポータルホームページの複数のレイアウトが掲載されたレイアウト選択ページを提供し、レイアウト選択ページでクライアント装置のユーザにより指定されるレイアウトを入力することとしたので、請求項25にかかる発明の効果に加えて、簡単に個人用ポータルHPのレイアウトを設計することが可能となる。

【0148】また、請求項27にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23～請求項26のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページの分野別にWebサイトを掲載することとしたので、請求項23～請求項26のいずれか1つにかかる発明の効果に加えて、ユーザが作業し易い個人用ポータルHPを提

10

20

30

40

50

供することが可能となる。

【0149】また、請求項28にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23～請求項27のいずれか1つにかかる発明において、広告情報および／または新着情報を掲載した前記個人用ポータルホームページを作成することとしたので、請求項23～請求項27のいずれか1つにかかる発明の効果に加えて、広告情報および／または新着情報をユーザに提供することが可能となる。

【0150】また、請求項29にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項28にかかる発明において、ホームページサーバ装置がクライアント装置のユーザが希望する広告情報および／または新着情報の分野を入力し、入力された分野の広告情報および／または新着情報を個人用ポータルホームページに掲載することとしたので、請求項28にかかる発明の効果に加えて、ユーザの希望する広告情報および／または新着情報を提供することが可能となる。

【0151】また、請求項30にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23～請求項29にかかる発明において、個人用ポータルホームページのアクセス回数を計数することとしたので、請求項23～請求項29にかかる発明の効果に加えて、個人用ポータルHPのアクセス情報をユーザやスポンサー（広告依頼主）に提供することが可能となる。

【0152】また、請求項31にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23～請求項30のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページのWebサイトのアクセス回数を計測することとしたので、請求項23～請求項30にかかる発明の効果に加えて、個人用ポータルHPのWebサイトのアクセス情報をユーザやスポンサー（広告依頼主）に提供することが可能となる。

【0153】また、請求項32にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項31にかかる発明において、Webサイトアクセス回数の計測結果に基づいて、個人用ポータルホームページのWebサイトの掲載位置を変更することとしたので、請求項31にかかる発明の効果に加えて、利用状況に応じて、良く使用するサイトを使い易い位置に移動でき、より使い勝手の良い個人用ポータルHPを提供することが可能となる。

【0154】また、請求項33にかかるWeb文書取得方法によれば、請求項23～請求項32のいずれか1つにかかる発明において、個人用ポータルホームページの無利用期間を計測し、計測された無利用期間が所定期間を超える場合に、個人用ポータルホームページを削除することとしたので、請求項23～請求項32にかかる発明の効果に加えて、ホームページサーバ装置の記憶量を低減することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる個人用ポータルHP作成システ

ムの全体構成を示す図である。

【図2】図1の個人用ポータルHPサーバ1の構成例を示すブロック図である。

【図3】図2の管理データ記憶部に記憶されるデータのフォーマット例を示す図である。

【図4】図2のサイトデータ記憶部16に記憶されるデータのフォーマット例を示す図である。

【図5】図1の端末の構成例を示すブロック図である。

【図6】図6は、個人用ポータルHPの作成の際の個人用ポータルHPサーバ1と端末2の処理を説明するためのフローチャートである。

【図7】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図8】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図9】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図10】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図11】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図12】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図13】個人用ポータルHPの利用の際の個人用ポータルHPサーバと端末の処理を説明するためのフローチャートである。

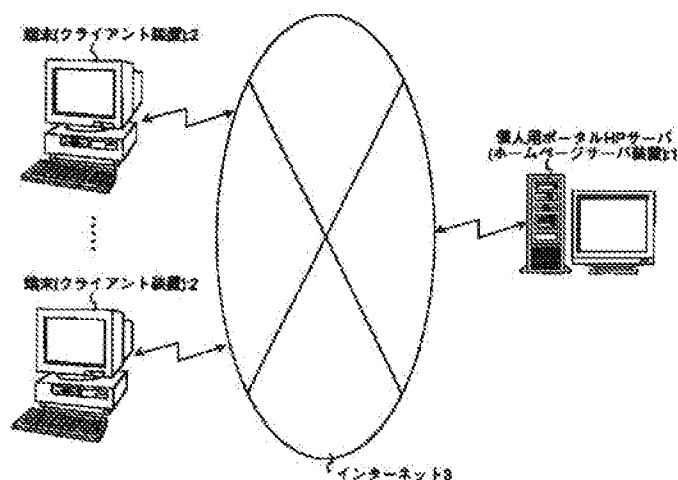
【図14】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【図15】個人用ポータルHPサーバから端末に送出されるページの表示例を示す図である。

【符号の説明】

- 1 個人用ポータルHPサーバ（ホームページサーバ装置）
- 2 端末（クライアント装置）
- 3 インターネット
- 11 通信制御部
- 12 制御部
- 13 プログラム記憶部
- 14 個人用ポータルHP記憶部
- 15 管理データ記憶部
- 16 サイトデータ記憶部
- 17 サービスデータ記憶部
- 21 入力部
- 22 データ通信部
- 23 表示部
- 24 CPU
- 25 記録媒体ドライブ装置
- 26 記録媒体
- 27 RAM

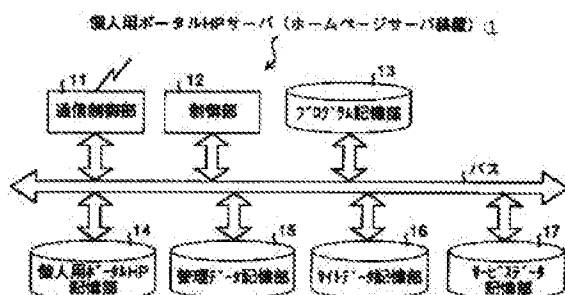
【例 1】



DISC

分野	サイト名	URL
銀行関係	A銀行	XXXXXXX
	B銀行	XXXXXXX
	⋮	⋮
検索 サイト	C銀行	XXXXXXX
	Aサイト	XXXXXXX
	Bサイト	XXXXXXX
オークション サイト	⋮	⋮
	Fサイト	XXXXXXX
	XXX	XXXXXXXX
プリンタ 関係	XXX	XXXXXXXX
	XXX	XXXXXXXX
	XXX	XXXXXXXX
放送出版 関係	⋮	⋮
	XXX	XXXXXXXX
	XXX	XXXXXXXX
スポーツ 関係	XXX	XXXXXXXX
	XXX	XXXXXXXX
	XXX	XXXXXXXX
⋮	⋮	⋮

【例2】

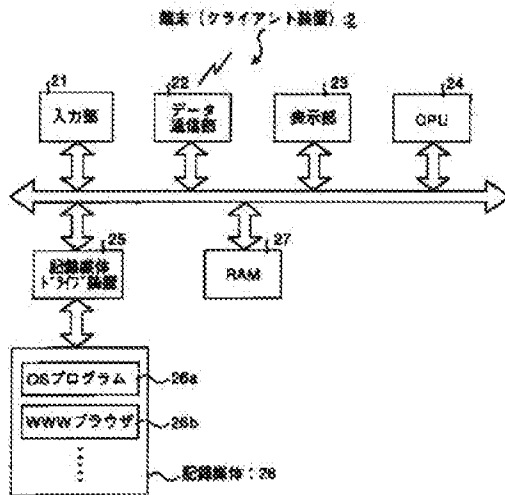


[29]

第 2 章 一 夕 記 録 簿 15

氏名	ID	A*27-k	E-mail address	個人用メール・SNS等 管理URL	毎使用期限	77%超過 約1ヶ条	選択された 約1の割合	選択された割合	77%超過 約1ヶ条	広告掲載および 検索等の割合
XXXX	XXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
							XXXX	XXXX	XXXX	
							XXXX	XXXX	XXXX	
XXXX	XXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
							XXXX	XXXX	XXXX	
XXXX	XXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
							XXXX	XXXX	XXXX	
							XXXX	XXXX	XXXX	

【図5】



【図8】

基本情報入力

個人用ポータルHPを作成します。以下の項目を入力してください。

氏名 102a

ID 102b

パスワード 102c

E-mail address 102d

100a

次のステップへ

前のページに戻る

【図10】

選択サイト

サイトを選択して下さい。

100a

前のページに戻る

次のページへ 100b

旅行関係

- ☐ A旅行
- ☐ B旅行
- ☐ C旅行
- ☐ D旅行
- ☐ E旅行
- ☐ F旅行
- ...

検索サイト

- ☐ Aサイト
- ☐ Bサイト
- ...

【図7】

個人用ポータルHPによるこ

このHPは、個人用ポータルHPを簡単に作成できるページです。

個人用ポータルHPの作成	101a
個人用ポータルHPの使用	101b
個人用ポータルHPの利用状況の確認	101c

【図9】

分類選択

好きな分類を選択して下さい。

- ☐ 旅行関係
- ☐ 検索サイト
- ☐ オークションサイト
- ☐ プリント関係
- ☐ パソコン関係
- ☐ 製造生産関係
- ☐ スポーツ関係
- ☐ 音楽関係

100a

前のページに戻る

次のページへ 100b

【図11】

広告・新着情報入力

個人用ポータルHPに掲載する広告情報と新着情報の分類を選択して下さい。

広告情報	新着情報
<input type="checkbox"/> ファッション関係	<input type="checkbox"/> 最新経済情報
<input type="checkbox"/> 旅行関係	<input type="checkbox"/> 最新ヒット曲
<input type="checkbox"/> テレビ関係	<input type="checkbox"/> 最新公開映画
<input type="checkbox"/> 映画関係	<input type="checkbox"/> 新刊のアクション
<input type="checkbox"/> 音楽関係	<input type="checkbox"/> 新刊
<input type="checkbox"/> デパート関係	
...	...

100a

前のページに戻る

次のページへ 100b

【図14】

個人用ポータルHPの確認

個人用ポータルHPを確認します。以下の項目を入力してください。

ID 120a

パスワード 120b

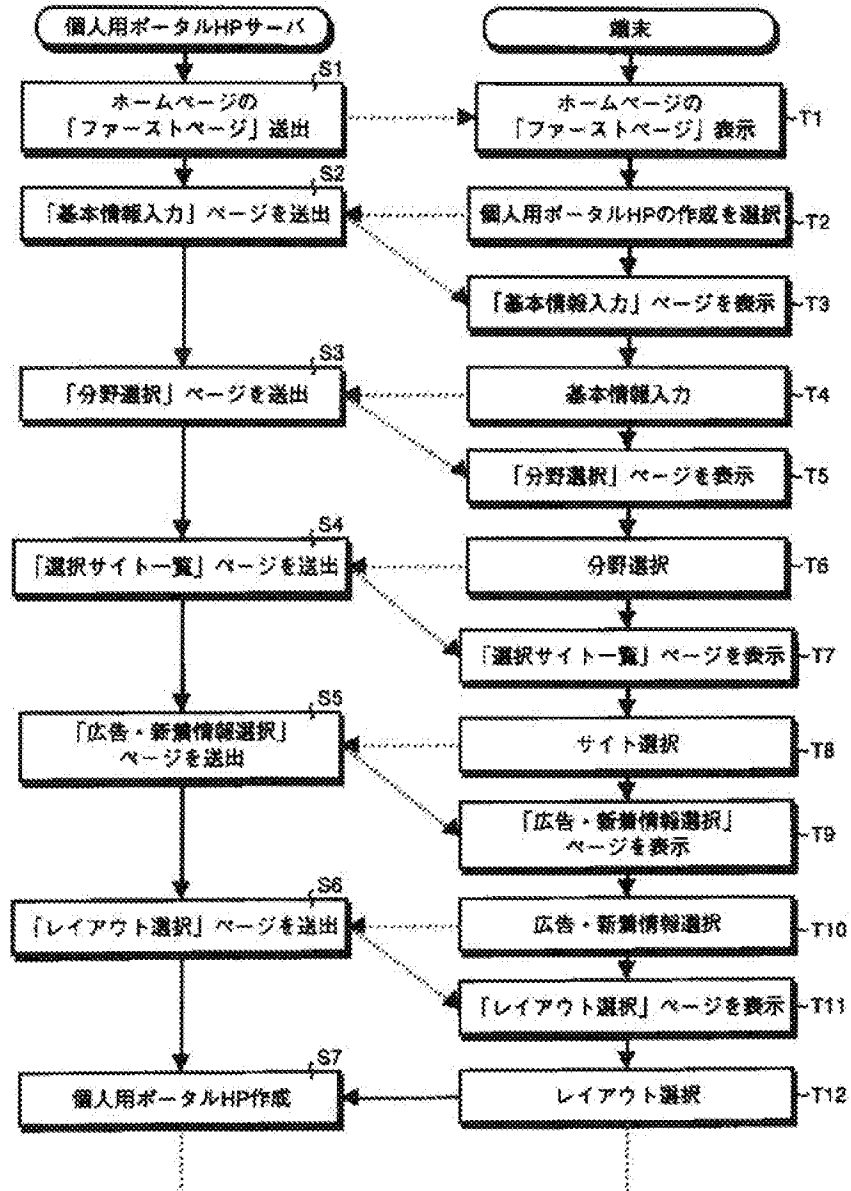
100a

次のステップへ

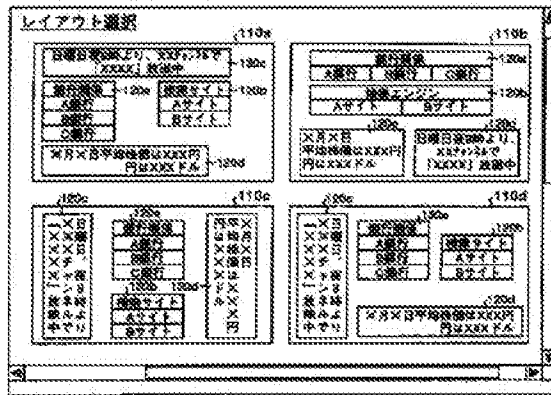
前のページに戻る

【図6】

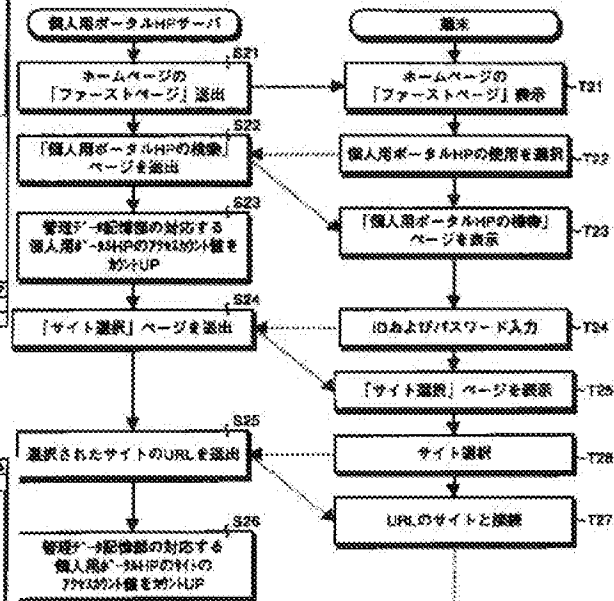
個人用ポータルHP作成のフロー



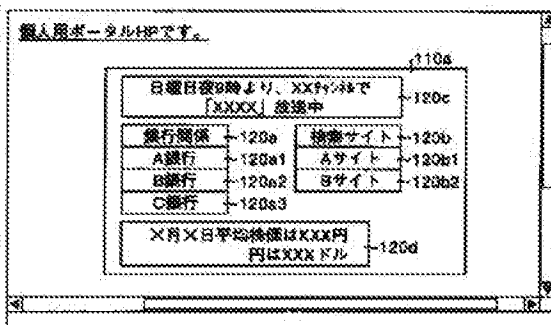
122



133



【图 1-5】



7日(木)の続き

(72) 聰明者 岩崎 謙二

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコ一内

(72) 發明者 鳴海 千尋

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコ一内

Fターム(参考) 38075 3807 3820 3803 3813